

令和元年度

館林市各会計決算及び基金
運用状況調書審査意見書

館林市監査委員

0・8・3

令和2年8月5日

館林市長 須藤和臣様

館林市監査委員 早川 勉

同 向井 誠

令和元年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況調書審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和元年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況調書の
審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般・特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手續き及び方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計決算総括	2
	(1) 各会計決算の概要	2
	(2) 普通会計決算の財政分析	3
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	14
	一般会計について	20
3	特別会計	21
-1	国民健康保険特別会計	21
-2	下水道事業特別会計	29
-3	農業集落排水事業特別会計	35
-4	介護保険特別会計	39
-5	後期高齢者医療特別会計	46
4	実質収支に関する調書	51
5	財産に関する調書	51
6	基金運用状況に関する調書	56
7	むすび	58

[凡 例]

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 文中及び各表のうち、千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。

令和元年度 館林市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況調書審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	館林市一般会計歳入歳出決算
同	館林市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	館林市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	館林市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	館林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	館林市各会計実質収支に関する調書
同	館林市財産に関する調書
同	館林市基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月5日から8月4日まで

第3 審査の手続き及び方法

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、収支が適法であるかなどを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。
- 2 各会計決算及び基金の年度末残高については、指定金融機関である館林信用金庫他7金融機関から報告された残高表との照合確認を行った。
- 3 基金運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。また、各会計の歳計現金残高は指定金融機関の預金残高に一致している。
- 2 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券の数値は関係書類と一致している。各基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、その運用は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 各会計決算総括

(1) 各会計決算の概要

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総計は、次のとおりである。

歳入	46,495,775,443 円
一般会計	29,224,512,758 円
特別会計	17,271,262,685 円
歳出	44,015,117,478 円
一般会計	27,256,423,211 円
特別会計	16,758,694,267 円
差引残額	2,480,657,965 円
一般会計	1,968,089,547 円
特別会計	512,568,418 円

各会計における決算の状況を示すと、次表のとおりである。

〈各会計決算の概要〉

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	
		歳入	歳出				
一般会計	29,595,785,229	29,224,512,758	27,256,423,211	1,968,089,547	30,313,000	1,937,776,547	
特別会計	国民健康保険	8,326,773,000	8,035,271,755	8,018,493,245	16,778,510	0	16,778,510
	下水道事業	1,649,252,000	1,606,058,429	1,488,161,217	117,897,212	13,500,000	104,397,212
	農業集落排水事業	47,761,000	54,275,770	38,986,961	15,288,809	0	15,288,809
	介護保険	6,815,997,000	6,620,941,045	6,295,423,840	325,517,205	0	325,517,205
	後期高齢者医療	929,718,000	954,715,686	917,629,004	37,086,682	0	37,086,682
	小計	17,769,501,000	17,271,262,685	16,758,694,267	512,568,418	13,500,000	499,068,418
合計	47,365,286,229	46,495,775,443	44,015,117,478	2,480,657,965	43,813,000	2,436,844,965	

令和元年度の一般会計及び特別会計を総括してみると歳入決算額は46,495,775,443円、歳出決算額は44,015,117,478円で、歳入歳出差引残額は2,480,657,965円となっているが、この差引残額の中には、翌年度へ繰越すべき財源43,813,000円が含まれているため、この金額を除く実質収支額は2,436,844,965円である。

この決算額を前年度と比較すると、歳入では602,680,999円(1.3%)、歳出では445,184,774円(1.0%)それぞれ減少し、歳入歳出差引残額では157,496,225円(6.0%)減額している。

また、予算現額に対する歳入の収入率は98.2%(前年度100.7%)、歳出の執行率は92.9%(前年度95.0%)である。

次に会計別決算額を前年度と比較すると、一般会計では歳入が495,238,170円(1.7%)、歳出が351,227,051円(1.3%)の減額、国民健康保険特別会計では歳入が127,819,295円(1.6%)、歳出が72,693,585円(0.9%)の減額、下水道事業特別会計では歳入が218,361,774円(12.0%)、歳出が218,949,910円(12.8%)の減額、農業集落排水事業特別会計では歳入が398,019円(0.7%)、歳出が4,593,528円(10.5%)の減額、介護保険特別会計(保険事業勘定)では歳入が202,985,842円(3.2%)、歳出が159,334,165円(2.6%)の増額、後期高齢者医療特別会計では歳入が36,150,417

円（3.9%）、歳出が42,945,135円（4.9%）の増額となった。

各会計とも概ね適正な財政運営により収支の均衡が図られたものと考えられる。

〈一般会計・特別会計決算額比較〉

(単位:円、%)

会計別		元年度	30年度	比較増減	前年度対比	
総計 決算額	一般会計	歳入	29,224,512,758	29,719,750,928	△ 495,238,170	98.3
		歳出	27,256,423,211	27,607,650,262	△ 351,227,051	98.7
		差引残額	1,968,089,547	2,112,100,666	△ 144,011,119	93.2
	特別会計	歳入	17,271,262,685	17,378,705,514	△ 107,442,829	99.4
		歳出	16,758,694,267	16,852,651,990	△ 93,957,723	99.4
		差引残額	512,568,418	526,053,524	△ 13,485,106	97.4
	合計	歳入	46,495,775,443	47,098,456,442	△ 602,680,999	98.7
		歳出	44,015,117,478	44,460,302,252	△ 445,184,774	99.0
		差引残額	2,480,657,965	2,638,154,190	△ 157,496,225	94.0
純計 決算額	一般会計	歳入	29,224,512,758	29,719,750,928	△ 495,238,170	98.3
		歳出	24,901,819,662	25,193,842,252	△ 292,022,590	98.8
		差引残額	4,322,693,096	4,525,908,676	△ 203,215,580	95.5
	特別会計	歳入	14,916,659,136	14,964,897,504	△ 48,238,368	99.7
		歳出	16,758,694,267	16,852,651,990	△ 93,957,723	99.4
		差引残額	△ 1,842,035,131	△ 1,887,754,486	45,719,355	97.6
	合計	歳入	44,141,171,894	44,684,648,432	△ 543,476,538	98.8
		歳出	41,660,513,929	42,046,494,242	△ 385,980,313	99.1
		差引残額	2,480,657,965	2,638,154,190	△ 157,496,225	94.0

総計決算額のうちには一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 2,354,603,549円が含まれているので、これを控除した純計決算額は歳入44,141,171,894円、歳出41,660,513,929円であり、前年度と比較すると歳入は543,476,538円（1.2%）、歳出は385,980,313円（0.9%）減額となった。

（2）普通会計決算の財政分析

財政運営が健全に行われているか否かを判断する要素として、財政運営の健全性、財政構造の弾力性等があるが、これらの観点から令和元年度普通会計決算の財政分析を行った結果は概ね次のとおりである。

（注）普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。本市においては、一般会計のみ対象である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくための一般財源所要額（基準財政需要額）と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額を一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）との割合によって示される。

この数値が高い団体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

令和元年度の当該指数は0.858で、前年度と比較し0.007ポイント上回っている。

財政力指数の推移

区 分	元年度	30年度	29年度
基準財政需要額(千円)	12,286,641	12,021,274	12,001,692
基準財政収入額(千円)	10,591,645	10,294,109	10,279,331
財政力指数	0.858	0.851	0.842

(参考)算式

単年度財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自立性を測定するもので、数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

令和元年度の当該比率は101.8%で、前年度と比較し1.8ポイント下回っている。これは、ゆとりの目安である「100」を上回っているものの、今後とも財源の確保について努力し維持されたい。

経常一般財源比率の推移

区 分	元年度	30年度	29年度
経常一般財源(千円)	16,499,518	16,701,739	16,319,434
標準財政規模(千円)	16,207,608	16,124,606	16,040,843
経常一般財源比率(%)	101.8	103.6	101.7

(参考)算式

(経常一般財源÷標準財政規模)×100

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

令和元年度の当該比率は98.2%で、前年度と比較し1.4ポイント上回っている。経常経費の削減とともに自主財源の確保に努めるなど、引き続き経常収支比率の抑制に留意されたい。

経常収支比率の推移

区 分	元年度	30年度	29年度
経常経費充当一般財源(千円)	16,199,690	16,163,834	15,872,545
経常一般財源(千円)	16,499,518	16,701,739	16,319,434
経常収支比率(%)	98.2	96.8	97.3

(参考)算式

経常経費充当一般財源(経常的経費－経常特定財源)÷経常一般財源×100

以上、令和元年度の財務分析を行ったが、財政力指数においては、前年度と比較し良好な数値となっているが、経常一般財源比率、経常収支比率においては、前年度と比較し数値は下回っており、財政状況の厳しさがうかがえる。

今後も財政運営においては、各種財務比率の推移について留意し、歳入面における財源確保、歳出面での経費の削減と効率的な執行を基本として、引き続き健全な財政運営に努められるよう要望する。

2 一般会計

〈一般会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
29,595,785,229	29,224,512,758	27,256,423,211	1,968,089,547	98.7	92.1

〈一般会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
元	29,595,785,229	29,224,512,758	27,256,423,211	1,968,089,547	30,313,000	1,937,776,547
30	29,015,005,000	29,719,750,928	27,607,650,262	2,112,100,666	38,650,000	2,073,450,666
増減	580,780,229	△ 495,238,170	△ 351,227,051	△ 144,011,119	△ 8,337,000	△ 135,674,119
比率	2.0	△ 1.7	△ 1.3	△ 6.8	△ 21.6	△ 6.5

一般会計の歳入決算額は29,224,512,758円(前年度比1.7%減)、歳出決算額は27,256,423,211円(前年度比1.3%減)で、歳入歳出差引残額は1,968,089,547円となった。翌年度へ繰越すべき財源30,313,000円(繰越明許費繰越額681,002,886円－未収入特定財源650,689,886円)を控除した実質収支額は1,937,776,547円である。この実質収支額を前年度と比較すると135,674,119円(6.5%)の減額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第5号の規定に基づき、財政調整基金に1,450,000,000円を積立て、その残額である487,776,547円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
元	29,595,785,229	30,440,488,069	29,224,512,758	39,450,520	1,176,524,791	98.7	96.0
30	29,015,005,000	30,679,250,393	29,719,750,928	41,376,551	918,122,914	102.4	96.9
増減	580,780,229	△ 238,762,324	△ 495,238,170	△ 1,926,031	258,401,877	△ 3.7	△ 0.9
比率	2.0	△ 0.8	△ 1.7	△ 4.7	28.1	—	—

歳入決算額は29,224,512,758円で、予算現額29,595,785,229円に対し371,272,471円の減額となり、予算額に対する収入率は98.7%(前年度102.4%)、調定額に対する収入率は96.0%(前年度96.9%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると495,238,170円(1.7%)減額となった。

収入未済額は1,176,524,791円で、前年度と比較し258,401,877円(28.1%)増額となった。

未収金は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源の国庫支出金、県支出金、市債である。

不納欠損額は39,450,520円(1,021件)で、前年度の41,376,551円(1,261件)と比較し、金額では1,926,031円(4.7%)減額し、件数では240件(19.0%)減少となった。この不納欠損額は、市税が34,449,087円(856件)、保育園保育負担金が1,636,500円(156件)、地域し尿処理施設使用料が14,500円(3件)、生活保護費返還金が3,350,433円(6件)である。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	市 税	12,556,548,335	43.0	12,526,240,241	42.1	100.2
2	地 方 譲 与 税	250,887,025	0.9	250,138,000	0.8	100.3
3	利 子 割 交 付 金	8,500,000	0.0	16,668,000	0.1	51.0
4	配 当 割 交 付 金	41,747,000	0.1	36,156,000	0.1	115.5
5	株式等譲渡所得割交付金	24,925,000	0.1	30,098,000	0.1	82.8
6	地方消費税交付金	1,404,915,000	4.8	1,485,145,000	5.0	94.6
7	自動車取得税交付金	38,296,386	0.1	79,319,000	0.3	48.3
8	地方特例交付金	230,204,000	0.8	63,915,000	0.2	360.2
9	地 方 交 付 税	2,104,319,000	7.2	2,154,925,000	7.3	97.7
10	交通安全対策特別交付金	11,407,000	0.0	11,429,000	0.0	99.8
11	分担金及び負担金	263,087,107	0.9	374,854,501	1.3	70.2
12	使用料及び手数料	403,037,072	1.4	437,235,048	1.5	92.2
13	国 庫 支 出 金	3,475,564,087	11.9	3,502,251,553	11.8	99.2
14	県 支 出 金	2,219,116,056	7.6	1,826,246,129	6.1	121.5
15	財 産 収 入	147,431,428	0.5	1,291,915,127	4.3	11.4
16	寄 附 金	100,225,725	0.4	76,062,191	0.3	131.8
17	繰 入 金	1,822,821,178	6.2	1,325,340,562	4.5	137.5
18	繰 越 金	562,100,666	1.9	386,432,837	1.3	145.5
19	諸 収 入	1,342,131,693	4.6	1,439,579,739	4.8	93.2
20	市 債	2,206,000,000	7.6	2,405,800,000	8.1	91.7
21	環境性能割交付金	11,249,000	0.0	0	0.0	皆増
歳入合計		29,224,512,758	100.0	29,719,750,928	100.0	98.3

歳入の構成は、1款市税43.0%、次いで13款国庫支出金11.9%、14款県支出金7.6%、20款市債7.6%、9款地方交付税7.2%、17款繰入金6.2%、6款地方消費税交付金4.8%、19款諸収入4.6%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加した主なものは、17款繰入金497,480,616円(37.5%)、14款県支出金392,869,927円(21.5%)、18款繰越金175,667,829円(45.5%)、8款地方特例交付金166,289,000円(260.2%)であり、一方減少した主なものは、15款財産収入1,144,483,699円(88.6%)、20款市債199,800,000円(8.3%)、11款分担金及び負担金111,767,394円(29.8%)、19款諸収入97,448,046円(6.8%)、6款地方消費税交付金80,230,000円(5.4%)、9款地方交付税50,606,000円(2.3%)である。

歳入決算額を財源別の構成比率で見ると自主財源58.8%、依存財源41.2%で自主財源比率は前年度と比較し1.2ポイント下回った。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 市 税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	11,541,518,000	12,960,125,792	12,556,548,335	34,449,087	369,128,370	108.8	96.9	43.0
30	11,407,559,000	12,934,232,751	12,526,240,241	35,855,223	372,137,287	109.8	96.8	42.1
増減	133,959,000	25,893,041	30,308,094	△1,406,136	△3,008,917	△1.0	0.1	0.9
比率	1.2	0.2	0.2	△3.9	△0.8	—	—	—

市税の収入済額は12,556,548,335円で、予算現額に対する収入率は108.8%である。調定額に対する収入率は96.9%で前年度と比較し0.1ポイント上回った。収入済額を前年度と比較すると30,308,094円(0.2%)増額となった。また、歳入総額に占める割合は43.0%で、前年度と比較

し0.9ポイント上回った。

収入未済額については369,128,370円(現年度課税分138,383,145円、滞納繰越分230,745,225円)で、前年度と比較し3,008,917円(0.8%)減額となった。収入未済額は減額となっているが、今後も適正な管理に努めることはもとより、積極的な収納対策に取り組まれない。

次に、不納欠損額は34,449,087円(856件)で、前年度と比較し、金額では1,406,136円減額、件数では222件減少となった。不納欠損処分において、税負担の公平性を維持するためにも、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対応されたい。

なお、不納欠損処分の税目別、原因別状況は次表のとおりである。

〈不納欠損処分の状況〉

区分 税目別	生活保護		生活困窮者		行方不明		倒産		計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
市民税 (個人)	2	44,257	293	14,761,240	21	1,047,017	1	68,295	317	15,920,809
市民税 (法人)	0	0	7	724,700	0	0	2	144,169	9	868,869
固定 資産税	5	33,063	127	13,840,141	1	32,177	1	52,740	134	13,958,121
軽自動 車税	4	25,200	231	1,719,139	27	168,100	0	0	262	1,912,439
都市 計画税	5	4,237	127	1,773,731	1	4,123	1	6,758	134	1,788,849
計	16	106,757	785	32,818,951	50	1,251,417	5	271,962	856	34,449,087

第2款 地方譲与税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	263,140,000	250,887,025	250,887,025	0	0	95.3	100.0	0.9
30	290,000,000	250,138,000	250,138,000	0	0	86.3	100.0	0.8
増減	△26,860,000	749,025	749,025	0	0	9.0	0.0	0.1
比率	△9.3	0.3	0.3	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額は250,887,025円で、予算現額に対する収入率は95.3%である。

収入済額を前年度と比較すると749,025円(0.3%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

第3款 利子割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	18,000,000	8,500,000	8,500,000	0	0	47.2	100.0	0.0
30	14,000,000	16,668,000	16,668,000	0	0	119.1	100.0	0.1
増減	4,000,000	△8,168,000	△8,168,000	0	0	△71.9	0.0	△0.1
比率	28.6	△49.0	△49.0	—	—	—	—	—

利子割交付金の収入済額は8,500,000円で、予算現額に対する収入率は47.2%である。

収入済額を前年度と比較すると8,168,000円(49.0%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

第4款 配当割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	50,000,000	41,747,000	41,747,000	0	0	83.5	100.0	0.1
30	50,000,000	36,156,000	36,156,000	0	0	72.3	100.0	0.1
増減	0	5,591,000	5,591,000	0	0	11.2	0.0	0.0
比率	0.0	15.5	15.5	—	—	—	—	—

配当割交付金の収入済額は41,747,000円で、予算現額に対する収入率は83.5%である。

収入済額を前年度と比較すると5,591,000円(15.5%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	45,000,000	24,925,000	24,925,000	0	0	55.4	100.0	0.1
30	45,000,000	30,098,000	30,098,000	0	0	66.9	100.0	0.1
増減	0	△5,173,000	△5,173,000	0	0	△11.5	0.0	0.0
比率	0.0	△17.2	△17.2	—	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は24,925,000円で、予算現額に対する収入率は55.4%である。

収入済額を前年度と比較すると5,173,000円(17.2%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第6款 地方消費税交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,490,000,000	1,404,915,000	1,404,915,000	0	0	94.3	100.0	4.8
30	1,470,000,000	1,485,145,000	1,485,145,000	0	0	101.0	100.0	5.0
増減	20,000,000	△80,230,000	△80,230,000	0	0	△6.7	0.0	△0.2
比率	1.4	△5.4	△5.4	—	—	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は1,404,915,000円で、予算現額に対する収入率は94.3%である。

収入済額を前年度と比較すると80,230,000円(5.4%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は4.8%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

第7款 自動車取得税交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	35,051,000	38,296,386	38,296,386	0	0	109.3	100.0	0.1
30	75,000,000	79,319,000	79,319,000	0	0	105.8	100.0	0.3
増減	△39,949,000	△41,022,614	△41,022,614	0	0	3.5	0.0	△0.2
比率	△53.3	△51.7	△51.7	—	—	—	—	—

自動車取得税交付金の収入済額は 38,296,386 円で、予算現額に対する収入率は 109.3%である。収入済額は、10月1日以降、自動車取得税が廃止されたことに伴い、前年度と比較すると 41,022,614 円 (51.7%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と比較し 0.2 ポイント下回った。

第 8 款 地方特例交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	262,857,000	230,204,000	230,204,000	0	0	87.6	100.0	0.8
30	54,000,000	63,915,000	63,915,000	0	0	118.4	100.0	0.2
増減	208,857,000	166,289,000	166,289,000	0	0	△ 30.8	0.0	0.6
比率	386.8	260.2	260.2	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は 230,204,000 円で、予算現額に対する収入率は 87.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 166,289,000 円 (260.2%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.8%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。

第 9 款 地方交付税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	2,070,000,000	2,104,319,000	2,104,319,000	0	0	101.7	100.0	7.2
30	2,065,526,000	2,154,925,000	2,154,925,000	0	0	104.3	100.0	7.3
増減	4,474,000	△ 50,606,000	△ 50,606,000	0	0	△ 2.6	0.0	△ 0.1
比率	0.2	△ 2.3	△ 2.3	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額は 2,104,319,000 円で、予算現額に対する収入率は 101.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 50,606,000 円 (2.3%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 7.2%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	14,000,000	11,407,000	11,407,000	0	0	81.5	100.0	0.0
30	15,000,000	11,429,000	11,429,000	0	0	76.2	100.0	0.0
増減	△ 1,000,000	△ 22,000	△ 22,000	0	0	5.3	0.0	0.0
比率	△ 6.7	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は 11,407,000 円で、予算現額に対する収入率は 81.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 22,000 円 (0.2%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0%で、前年度と同率である。

第 1 1 款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	289,318,000	280,348,311	263,087,107	1,636,500	15,624,704	90.9	93.8	0.9
30	363,858,000	395,258,995	374,854,501	1,271,400	19,133,094	103.0	94.8	1.3
増減	△ 74,540,000	△ 114,910,684	△ 111,767,394	365,100	△ 3,508,390	△ 12.1	△ 1.0	△ 0.4
比率	△ 20.5	△ 29.1	△ 29.8	28.7	△ 18.3	—	—	—

分担金及び負担金の収入済額は 263,087,107 円で、予算現額に対する収入率は 90.9%である。調定額に対する収入率は 93.8%で 15,624,704 円の収入未済額を生じている。これは保育園保育負担金、老人ホーム入所者負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 3,508,390 円(18.3%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 111,767,394 円(29.8%)減額となった。この主な要因は、保育園保育負担金等が減少したことによるものである。

不納欠損額は、保育園保育負担金 1,636,500 円(156 件)で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 0.9%で、前年度と比較し 0.4 ポイント下回った。

第 1 2 款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	404,495,000	437,823,510	403,037,072	14,500	34,771,938	99.6	92.1	1.4
30	446,639,000	477,652,742	437,235,048	477,300	39,940,394	97.9	91.5	1.5
増減	△ 42,144,000	△ 39,829,232	△ 34,197,976	△ 462,800	△ 5,168,456	1.7	0.6	△ 0.1
比率	△ 9.4	△ 8.3	△ 7.8	△ 97.0	△ 12.9	—	—	—

使用料及び手数料の収入済額は 403,037,072 円で、予算現額に対する収入率は 99.6%である。調定額に対する収入率は 92.1%で 34,771,938 円の収入未済額を生じている。これは市営住宅使用料、地域し尿処理施設使用料、庁舎等使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 5,168,456 円(12.9%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 34,197,976 円(7.8%)減額となった。この主な要因は、幼稚園保育料等が減少したことによるものである。

不納欠損額は、地域し尿処理施設使用料 14,500 円(3 件)で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 1.4%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第 1 3 款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	3,789,282,000	3,657,970,487	3,475,564,087	0	182,406,400	91.7	95.0	11.9
30	3,596,417,000	3,543,003,553	3,502,251,553	0	40,752,000	97.4	98.8	11.8
増減	192,865,000	114,966,934	△ 26,687,466	0	141,654,400	△ 5.7	△ 3.8	0.1
比率	5.4	3.2	△ 0.8	—	347.6	—	—	—

国庫支出金の収入済額は3,475,564,087円で、予算現額に対する収入率は91.7%である。調定額に対する収入率は95.0%で182,406,400円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、プレミアム付商品券事業、道路維持管理、西部第一南土地地区画整理事業、西部第一中土地地区画整理事業、西部第二土地地区画整理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の未収入特定財源である。収入未済額を前年度と比較すると141,654,400円(347.6%)増額となった。

収入済額を前年度と比較すると26,687,466円(0.8%)減額となった。この主な要因は、児童手当負担金、社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費補助金)、生活保護費負担金、中国残留邦人等生活支援給付費負担金等が減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は11.9%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

第14款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	2,497,667,229	2,325,699,542	2,219,116,056	0	106,583,486	88.8	95.4	7.6
30	2,103,674,000	2,071,516,358	1,826,246,129	0	245,270,229	86.8	88.2	6.1
増減	393,993,229	254,183,184	392,869,927	0	△138,686,743	2.0	7.2	1.5
比率	18.7	12.3	21.5	—	△56.5	—	—	—

県支出金の収入済額は2,219,116,056円で、予算現額に対する収入率は88.8%である。調定額に対する収入率は95.4%で106,583,486円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、中央通り線道路改良事業の未収入特定財源である。収入未済額を前年度と比較すると138,686,743円(56.5%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると392,869,927円(21.5%)増額となった。この主な要因は、子どものための教育・保育給付費負担金、参議院議員通常選挙委託金、子ども・子育て支援事業費補助金等が増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は7.6%で、前年度と比較し1.5ポイント上回った。

第15款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	144,116,000	147,431,428	147,431,428	0	0	102.3	100.0	0.5
30	1,286,308,000	1,291,915,127	1,291,915,127	0	0	100.4	100.0	4.3
増減	△1,142,192,000	△1,144,483,699	△1,144,483,699	0	0	1.9	0.0	△3.8
比率	△88.8	△88.6	△88.6	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額は147,431,428円で、予算現額に対する収入率は102.3%である。

収入済額を前年度と比較すると1,144,483,699円(88.6%)減額となった。この主な要因は、市有地売払収入等が減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と比較し3.8ポイント下回った。

第16款 寄 附 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	100,240,000	100,225,725	100,225,725	0	0	100.0	100.0	0.4
30	76,076,000	76,062,191	76,062,191	0	0	100.0	100.0	0.3
増減	24,164,000	24,163,534	24,163,534	0	0	0.0	0.0	0.1
比率	31.8	31.8	31.8	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額は100,225,725円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると24,163,534円(31.8%)増額となった。この主な要因は、衛生費寄附金、総務費寄附金等が増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

第17款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,859,087,000	1,822,821,178	1,822,821,178	0	0	98.0	100.0	6.2
30	1,337,897,000	1,325,340,562	1,325,340,562	0	0	99.1	100.0	4.5
増減	521,190,000	497,480,616	497,480,616	0	0	△1.1	0.0	1.7
比率	39.0	37.5	37.5	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は1,822,821,178円で、予算現額に対する収入率は98.0%である。

収入済額を前年度と比較すると497,480,616円(37.5%)増額となった。収入済額の内訳は財政調整基金繰入金1,633,287,000円、減債基金繰入金70,000,000円、金券基金繰入金57,419,000円、公共施設建設基金繰入金50,000,000円、ふるさとパートナー基金繰入金12,115,178円である。

なお、歳入総額に占める割合は6.2%で、前年度と比較し1.7ポイント上回った。

第18款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	562,100,000	562,100,666	562,100,666	0	0	100.0	100.0	1.9
30	386,432,000	386,432,837	386,432,837	0	0	100.0	100.0	1.3
増減	175,668,000	175,667,829	175,667,829	0	0	0.0	0.0	0.6
比率	45.5	45.5	45.5	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は562,100,666円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると175,667,829円(45.5%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は1.9%で、前年度と比較し0.6ポイント上回った。

第19款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,547,349,000	1,451,792,019	1,342,131,693	3,350,433	106,309,893	86.7	92.4	4.6
30	1,406,419,000	1,552,742,277	1,439,579,739	3,772,628	109,389,910	102.4	92.7	4.8
増減	140,930,000	△ 100,950,258	△ 97,448,046	△ 422,195	△ 3,080,017	△ 15.7	△ 0.3	△ 0.2
比率	10.0	△ 6.5	△ 6.8	△ 11.2	△ 2.8	—	—	—

諸収入の収入済額は1,342,131,693円で、予算現額に対する収入率は86.7%である。調定額に対する収入率は92.4%で106,309,893円の収入未済額を生じている。これは住宅新築資金等貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、応急生活資金貸付金元金収入、学校給食費実費徴収金等であり、収入未済額を前年度と比較すると3,080,017円(2.8%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると97,448,046円(6.8%)減額となった。この主な要因は、経営安定資金預託金収入等が減少したことによるものである。

不納欠損額は、生活保護費返還金3,350,433円(6件)で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は4.6%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

第20款 市 債

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	2,601,100,000	2,567,700,000	2,206,000,000	0	361,700,000	84.8	85.9	7.6
30	2,525,200,000	2,497,300,000	2,405,800,000	0	91,500,000	95.3	96.3	8.1
増減	75,900,000	70,400,000	△ 199,800,000	0	270,200,000	△ 10.5	△ 10.4	△ 0.5
比率	3.0	2.8	△ 8.3	—	295.3	—	—	—

市債の収入済額は2,206,000,000円で、予算現額に対する収入率は84.8%である。調定額に対する収入率は85.9%で361,700,000円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、道路維持管理、西部第一南土地地区画整理事業、西部第一中土地地区画整理事業、西部第二土地地区画整理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の未収入特定財源である。

収入済額を前年度と比較すると199,800,000円(8.3%)減額となった。この主な要因は、学校給食センター整備事業債、臨時財政対策債等が減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は7.6%で、前年度と比較し0.5ポイント下回った。

第21款 環境性能割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	11,465,000	11,249,000	11,249,000	0	0	98.1	100.0	0.0
30	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	11,465,000	11,249,000	11,249,000	0	0	98.1	100.0	0.0
比率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—

環境性能割交付金は10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことに伴い新設されたものであり、収入済額は11,249,000円で、予算現額に対する収入率は98.1%

である。

収入済額を前年度と比較すると 11,249,000 円皆増となった。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	29,595,785,229	27,256,423,211	681,002,886	1,658,359,132	92.1
30	29,015,005,000	27,607,650,262	416,172,229	991,182,509	95.1
増減	580,780,229	△ 351,227,051	264,830,657	667,176,623	△ 3.0
比率	2.0	△ 1.3	63.6	67.3	—

歳出決算額は27,256,423,211円で、予算現額29,595,785,229円に対する執行率は92.1%である。歳出決算額を前年度と比較すると 351,227,051 円 (1.3%) 減額となった。

翌年度繰越額については、市史編さん事業、プレミアム付商品券事業、道路維持管理、中央通り線道路改良事業、西部第一南土地区画整理事業、西部第一中土地区画整理事業、西部第二土地区画整理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業で 681,002,886 円が翌年度へ繰越しとなった。

なお、歳出予算の不用額は 1,658,359,132 円で、前年度と比較し 667,176,623 円 (67.3%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議 会 費	223,619,708	0.8	208,970,779	0.8	107.0
2	総 務 費	2,501,876,693	9.2	2,566,057,087	9.3	97.5
3	民 生 費	9,303,362,830	34.1	9,148,644,243	33.2	101.7
4	衛 生 費	3,806,569,449	14.0	3,594,932,777	13.0	105.9
5	労 働 費	56,400,178	0.2	62,832,372	0.2	89.8
6	農 林 水 産 業 費	373,104,850	1.4	384,398,818	1.4	97.1
7	商 工 費	1,042,886,820	3.8	1,097,821,846	4.0	95.0
8	土 木 費	2,895,520,781	10.6	2,737,595,976	9.9	105.8
9	消 防 費	1,343,224,718	4.9	1,965,288,519	7.1	68.3
10	教 育 費	3,516,712,028	12.9	3,624,508,819	13.1	97.0
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	—
12	公 債 費	2,193,116,746	8.1	2,207,480,088	8.0	99.3
13	諸 支 出 金	28,410	0.0	9,118,938	0.0	0.3
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計		27,256,423,211	100.0	27,607,650,262	100.0	98.7

歳出の構成は、3款民生費 34.1%、4款衛生費 14.0%、10款教育費 12.9%、8款土木費 10.6%、2款総務費 9.2%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、4款衛生費 211,636,672 円 (5.9%)、8款土木費 157,924,805 円 (5.8%)、3款民生費 154,718,587 円 (1.7%)、1款議会費 14,648,929 円 (7.0%) であり、一方減少したものは、9款消防費 622,063,801 円 (31.7%)、10款教育費 107,796,791 円 (3.0%)、2款総務費 64,180,394 円 (2.5%)、7款商工費 54,935,026 円 (5.0%)、12款公債費 14,363,342 円 (0.7%)、6款農林水産業費 11,293,968 円 (2.9%)、13款諸支出金 9,090,528 円 (99.7%)、5款労働費 6,432,194 円 (10.2%) である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	226,618,000	223,619,708	0	2,998,292	98.7	0.8
30	214,030,000	208,970,779	0	5,059,221	97.6	0.8
増減	12,588,000	14,648,929	0	△ 2,060,929	1.1	0.0
比率	5.9	7.0	—	△ 40.7	—	—

議会費の支出済額は 223,619,708 円で、予算現額に対する執行率は 98.7%となり、不用額は 2,998,292 円である。この不用額の主なものは、議会運営の委託料、旅費である。

支出済額を前年度と比較すると 14,648,929 円 (7.0%) 増額となった。この主な要因は、議会運営の議員期末手当、議員報酬等の増加によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 0.8%で、前年度と同率である。

第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	2,678,093,000	2,501,876,693	3,484,800	172,731,507	93.4	9.2
30	2,665,090,000	2,566,057,087	0	99,032,913	96.3	9.3
増減	13,003,000	△ 64,180,394	3,484,800	73,698,594	△ 2.9	△ 0.1
比率	0.5	△ 2.5	皆増	74.4	—	—

総務費の支出済額は 2,501,876,693 円で、予算現額に対する執行率は 93.4%である。翌年度繰越額 3,484,800 円は繰越明許費繰越額の市史編さん事業であり、不用額は 172,731,507 円である。この不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等、財産管理費の需用費等である。

支出済額を前年度と比較すると 64,180,394 円 (2.5%) 減額となった。この主な要因は、一般管理費の職員手当等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、公共交通整備事業、区行政運営等である。

なお、歳出総額に占める割合は 9.2%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	9,770,855,000	9,303,362,830	0	467,492,170	95.2	34.1
30	9,569,780,000	9,148,644,243	12,150,000	408,985,757	95.6	33.2
増減	201,075,000	154,718,587	△ 12,150,000	58,506,413	△ 0.4	0.9
比率	2.1	1.7	皆減	14.3	—	—

民生費の支出済額は 9,303,362,830 円で、予算現額に対する執行率は 95.2%となり、不用額は 467,492,170 円である。この不用額の主なものは、医療福祉費の扶助費、生活保護費の扶助費等である。

支出済額を前年度と比較すると 154,718,587 円 (1.7%) 増額となった。この主な要因は、子どものための教育・保育施設運営の負担金補助及び交付金、児童扶養手当支給事務の扶助費等の増加によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、障がい者自立支援事業、児童手当支給事業、子どものための教育・保育施設運営等である。

なお、歳出総額に占める割合は34.1%で、前年度と比較し0.9ポイント上回った。

第4款 衛生費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	4,014,096,000	3,806,569,449	0	207,526,551	94.8	14.0
30	3,773,697,000	3,594,932,777	64,800,000	113,964,223	95.3	13.0
増減	240,399,000	211,636,672	△ 64,800,000	93,562,328	△ 0.5	1.0
比率	6.4	5.9	皆減	82.1	—	—

衛生費の支出済額は3,806,569,449円で、予算現額に対する執行率は94.8%となり、不用額は207,526,551円である。この不用額の主なものは、予防接種費の委託料、保健活動推進費の委託料等である。

支出済額を前年度と比較すると211,636,672円(5.9%)増額となった。この主な要因は、邑楽館林医療事務組合負担金、ごみ収集処理事業の委託料等の増加によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、ごみ収集処理事業、一般廃棄物処理施設整備事業、予防接種事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は14.0%で、前年度と比較し1.0ポイント上回った。

第5款 労働費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	68,941,000	56,400,178	0	12,540,822	81.8	0.2
30	79,436,000	62,832,372	0	16,603,628	79.1	0.2
増減	△ 10,495,000	△ 6,432,194	0	△ 4,062,806	2.7	0.0
比率	△ 13.2	△ 10.2	—	△ 24.5	—	—

労働費の支出済額は56,400,178円で、予算現額に対する執行率は81.8%となり、不用額は12,540,822円である。この不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金、貸付金等である。

支出済額を前年度と比較すると6,432,194円(10.2%)減額となった。この主な要因は、勤労者住宅金融対策事業の貸付金、勤労青少年ホーム運営等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、雇用安定対策事業、勤労者金融対策、就労支援事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

第6款 農林水産業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	396,668,000	373,104,850	0	23,563,150	94.1	1.4
30	403,269,000	384,398,818	0	18,870,182	95.3	1.4
増減	△ 6,601,000	△ 11,293,968	0	4,692,968	△ 1.2	0.0
比率	△ 1.6	△ 2.9	—	24.9	—	—

農林水産業費の支出済額は373,104,850円で、予算現額に対する執行率は94.1%となり、不用額は23,563,150円である。この不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金、農村整備費の負担金補助及び交付金等である。

支出済額を前年度と比較すると11,293,968円(2.9%)減額となった。この主な要因は、担い手育成支援事業、国営附帯県営農地防災事業の負担金補助及び交付金等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、土地改良事業、小規模農村整備事業、経営所得安定対策事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は1.4%で、前年度と同率である。

第7款 商 工 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	1,434,904,000	1,042,886,820	17,718,000	374,299,180	72.7	3.8
30	1,191,581,000	1,097,821,846	0	93,759,154	92.1	4.0
増減	243,323,000	△ 54,935,026	17,718,000	280,540,026	△ 19.4	△ 0.2
比率	20.4	△ 5.0	皆増	299.2	—	—

商工費の支出済額は1,042,886,820円で、予算現額に対する執行率は72.7%である。翌年度繰越額17,718,000円は繰越明許費繰越額のプレミアム付商品券事業であり、不用額は374,299,180円である。この不用額の主なものは、商工総務費の負担金補助及び交付金、商業振興費の貸付金等である。

支出済額を前年度と比較すると54,935,026円(5.0%)減額となった。この主な要因は、金券発行事業の負担金補助及び交付金、商業金融対策事業の貸付金等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、商業金融対策事業、金券発行事業、公園管理、つつじ保護育成事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は3.8%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

第8款 土 木 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	3,301,929,229	2,895,520,781	239,751,086	166,657,362	87.7	10.6
30	3,088,875,000	2,737,595,976	290,345,229	60,933,795	88.6	9.9
増減	213,054,229	157,924,805	△ 50,594,143	105,723,567	△ 0.9	0.7
比率	6.9	5.8	△ 17.4	173.5	—	—

土木費の支出済額は2,895,520,781円で、予算現額に対する執行率は87.7%である。翌年度繰越額239,751,086円は繰越明許費繰越額の道路維持管理、中央通り線道路改良事業、西部第一南土地地区画整理事業、西部第一中土地地区画整理事業、西部第二土地地区画整理事業であり、不用額は166,657,362円である。この不用額の主なものは、街路事業費の補償・補填及び賠償金、公有財産購入費等である。

支出済額を前年度と比較すると157,924,805円(5.8%)増額となった。この主な要因は、中央通り線道路改良事業、東部環状線改良事業(県事業区間)、西部第一南土地地区画整理事業等の増加によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、中央通り線道路改良事業、都市公園維持管理、道路維持管理、西部第一南土地地区画整理事業、東部環状線改良事業(県事業区間)、西部第二土地地区画整理事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は10.6%で、前年度と比較し0.7ポイント上回った。

第9款 消 防 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	1,344,548,000	1,343,224,718	0	1,323,282	99.9	4.9
30	1,967,329,000	1,965,288,519	0	2,040,481	99.9	7.1
増減	△ 622,781,000	△ 622,063,801	0	△ 717,199	0.0	△ 2.2
比率	△ 31.7	△ 31.7	—	△ 35.1	—	—

消防費の支出済額は1,343,224,718円で、予算現額に対する執行率は99.9%となり、不用額は1,323,282円である。この不用額の主なものは、防災関係事業の負担金補助及び交付金等である。

支出済額を前年度と比較すると622,063,801円(31.7%)減額となった。この主な要因は、広域防災拠点整備事業の公有財産購入費等の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は4.9%で、前年度と比較し2.2ポイント下回った。

第10款 教 育 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	4,136,342,000	3,516,712,028	420,049,000	199,580,972	85.0	12.9
30	3,802,282,000	3,624,508,819	48,877,000	128,896,181	95.3	13.1
増減	334,060,000	△ 107,796,791	371,172,000	70,684,791	△ 10.3	△ 0.2
比率	8.8	△ 3.0	759.4	54.8	—	—

教育費の支出済額は3,516,712,028円で、予算現額に対する執行率は85.0%である。

翌年度繰越額420,049,000円は、繰越明許費繰越額の小学校施設整備事業、中学校施設整備事業であり、不用額は199,580,972円である。この不用額の主なものは、学校給食センター費の需用費、学校建設費の工事請負費、学校管理費の需用費等である。

支出済額を前年度と比較すると107,796,791円(3.0%)減額となった。この主な要因は、給食センターPFI運営事業、給食センター運営、幼稚園建設費等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、給食センターPFI運営事業、給食センター運営、三野谷公民館改築事業、小学校施設整備事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は12.9%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

第11款 災 害 復 旧 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
30	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

災害復旧費の支出済額はなく、不用額は10,000円である。

第12款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	2,197,039,000	2,193,116,746	0	3,922,254	99.8	8.1
30	2,212,337,000	2,207,480,088	0	4,856,912	99.8	8.0
増減	△ 15,298,000	△ 14,363,342	0	△ 934,658	0.0	0.1
比率	△ 0.7	△ 0.7	—	△ 19.2	—	—

公債費の支出済額は2,193,116,746円で、予算現額に対する執行率は99.8%となり、不用額は3,922,254円である。この不用額の主なものは、長期債等利子償還金等である。

支出済額を前年度と比較すると14,363,342円(0.7%)減額となった。この主な要因は、長期債元金償還金の減少によるものである。

また、歳出総額に占める割合は8.1%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

なお、公債の償還状況は次表のとおりである。

〈公債の償還状況〉

区分	年度別	元年度		30年度	
		金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
前年度末現在高		25,948,152	101.4	25,588,073	100.9
本年度発行額		2,206,000	91.7	2,405,800	107.3
償還額	元金	2,052,815	100.3	2,045,721	102.1
	利子	140,302	86.7	161,759	87.4
	計	2,193,117	99.3	2,207,480	100.8
本年度末現在高		26,101,337	100.6	25,948,152	101.4

第13款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	39,000	28,410	0	10,590	72.8	0.0
30	9,119,000	9,118,938	0	62	100.0	0.0
増減	△ 9,080,000	△ 9,090,528	0	10,528	△ 27.2	0.0
比率	△ 99.6	△ 99.7	—	16,980.6	—	—

諸支出金の支出済額は28,410円で、予算現額に対する執行率は72.8%となり、不用額は10,590円である。この不用額の主なものは、普通財産取得費等である。

支出済額を前年度と比較すると9,090,528円(99.7%)減額となった。これは、普通財産取得費の減少によるものである。

第14款 予 備 費

予備費は、当初予算額50,000,000円に対し充用額は24,297,000円(一般管理費433,000円、企画費15,699,000円、諸費700,000円、税務総務費550,000円、児童館費2,750,000円、災害救助費40,000円、感染症予防費93,000円、畜産振興費1,128,000円、産業政策費2,160,000円、防災費744,000円)で不用額25,703,000円である。

一般会計について

令和元年度の歳入歳出決算額は、前年度と比較して、歳入は1.7%の減収となり、歳出は1.3%の減額となった。

歳入においては、自主財源比率が前年度と比較すると下がっているため、引き続き市税等自主財源の確保に努められたい。

歳出においては、実施された主な新規事業として、総務費では沼辺文化推進事業、民生費では地域で子どもを支えるネットワーク事業、衛生費ではクビアカツヤカミキリ撲滅事業、農林水産業費ではスマート農業推進プロジェクト事業等が実施された。

また、その他主な事業として、土木費では館林駅東口駅前広場整備事業、中央通り線道路改良事業、消防費では国土強靱化地域計画策定事業、教育費では三野谷公民館改築事業等が実施された。厳しい財政状況にあっても、第五次総合計画に掲げた基本構想の実現に向け、実施計画を着実に推進するために、様々な施策に積極的に取り組む姿勢がうかがえる。

今後とも、財政の健全性に留意しつつ、最少の経費で最大の効果を上げることができるよう絶えず事業の精査を行い、市民生活の向上のため一層の努力を要望する。

3 特別会計

3-1 国民健康保険特別会計

〈国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
8,326,773,000	8,035,271,755	8,018,493,245	16,778,510	96.5	96.3

〈国民健康保険特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
元	8,326,773,000	8,035,271,755	8,018,493,245	16,778,510	0	16,778,510
30	8,508,330,000	8,163,091,050	8,091,186,830	71,904,220	0	71,904,220
増減	△ 181,557,000	△ 127,819,295	△ 72,693,585	△ 55,125,710	0	△ 55,125,710
比率	△ 2.1	△ 1.6	△ 0.9	△ 76.7	—	△ 76.7

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 8,035,271,755 円（前年度比 1.6%減）、歳出決算額は 8,018,493,245 円（前年度比 0.9%減）で、歳入歳出差引残額は 16,778,510 円となり、前年度と比較すると 55,125,710 円（76.7%）減額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第7号の規定に基づき、国民健康保険基金に 15,000,000 円を積立て、その残額である 1,778,510 円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
元	8,326,773,000	8,568,575,157	8,035,271,755	53,746,401	479,557,001	96.5	93.8
30	8,508,330,000	8,695,508,161	8,163,091,050	67,799,223	464,617,888	95.9	93.9
増減	△ 181,557,000	△ 126,933,004	△ 127,819,295	△ 14,052,822	14,939,113	0.6	△ 0.1
比率	△ 2.1	△ 1.5	△ 1.6	△ 20.7	3.2	—	—

歳入決算額は 8,035,271,755 円で、予算現額 8,326,773,000 円に対し 291,501,245 円減額となり、予算現額に対する収入率は 96.5%（前年度 95.9%）、調定額に対する収入率は 93.8%（前年度 93.9%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 127,819,295 円（1.6%）減額となった。

収入未済額は 479,557,001 円で、前年度と比較し 14,939,113 円（3.2%）増額となった。

不納欠損額は 53,746,401 円（574件）で、前年度の 67,799,223 円（749件）と比較し、金額では 14,052,822 円（20.7%）減額し、件数では 175 件（23.4%）減少となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,796,637,086	22.4	1,751,358,300	21.4	102.6
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
3 国庫支出金	3,190,000	0.0	0	0.0	皆増
4 県支出金	5,396,614,129	67.2	5,460,363,054	66.9	98.8
5 財産収入	56,958	0.0	48,904	0.0	116.5
6 繰入金	766,827,073	9.5	837,183,692	10.3	91.6
7 繰越金	29,904,220	0.4	82,154,821	1.0	36.4
8 諸収入	42,042,289	0.5	31,982,279	0.4	131.5
歳入合計	8,035,271,755	100.0	8,163,091,050	100.0	98.4

歳入の構成は、4 款県支出金67.2%、1 款国民健康保険税22.4%、6 款繰入金9.5%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加した主なものは、1 款国民健康保険税 45,278,786 円 (2.6%)、8 款諸収入 10,060,010 円 (31.5%)、3 款国庫支出金 3,190,000 円 (皆増) であり、一方減少した主なものは、6 款繰入金 70,356,619 円 (8.4%)、4 款県支出金 63,748,925 円 (1.2%)、7 款繰越金 52,250,601 円 (63.6%) である。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,753,442,000	2,329,940,488	1,796,637,086	53,746,401	479,557,001	102.5	77.1	22.4
30	1,744,699,000	2,283,775,411	1,751,358,300	67,799,223	464,617,888	100.4	76.7	21.4
増減	8,743,000	46,165,077	45,278,786	△ 14,052,822	14,939,113	2.1	0.4	1.0
比率	0.5	2.0	2.6	△ 20.7	3.2	—	—	—

国民健康保険税の収入済額は1,796,637,086 円で、予算現額に対する収入率は102.5%である。調定額に対する収入率は77.1%で前年度と比較し0.4ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると45,278,786 円 (2.6%) 増額となった。

また、歳入総額に占める割合は22.4%で、前年度と比較し1.0ポイント上回った。

収入未済額については479,557,001 円 (現年度課税分175,159,435 円、滞納繰越分304,397,566 円) で、前年度と比較し14,939,113 円 (3.2%) 増額となった。

次に、不納欠損額は53,746,401円 (574件) で、処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。今後とも、生活困窮者等の状況を充分把握し、収入の確保と公平負担の原則からも関係課と連携し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

なお、不納欠損処分の原因別状況は次表のとおりである。

〈不納欠損処分の状況〉

生活保護		生活困窮者		行方不明		計	
件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
9	241,300	549	51,795,039	16	1,710,062	574	53,746,401

第2款 一部負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
30	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

一部負担金は、国民健康保険一部負担金の徴収猶予申請がなかったため、本年度は0 円であった。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	8,275,000	3,190,000	3,190,000	0	0	38.5	100.0	0.0
30	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	8,274,000	3,190,000	3,190,000	0	0	38.5	100.0	0.0
比率	827,400.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額は3,190,000円で、予算現額に対する収入率は38.5%である。

収入済額を前年度と比較すると3,190,000円皆増となった。

なお、歳入総額に占める割合は0%で、前年度と同率である。

第4款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	5,635,015,000	5,396,614,129	5,396,614,129	0	0	95.8	100.0	67.2
30	5,805,925,000	5,460,363,054	5,460,363,054	0	0	94.0	100.0	66.9
増減	△170,910,000	△63,748,925	△63,748,925	0	0	1.8	0.0	0.3
比率	△2.9	△1.2	△1.2	—	—	—	—	—

県支出金の収入済額は5,396,614,129円で、予算現額に対する収入率は95.8%である。

収入済額を前年度と比較すると63,748,925円(1.2%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は67.2%で、前年度と比較し0.3ポイント上回った。

第5款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	57,000	56,958	56,958	0	0	99.9	100.0	0.0
30	49,000	48,904	48,904	0	0	99.8	100.0	0.0
増減	8,000	8,054	8,054	0	0	0.1	0.0	0.0
比率	16.3	16.5	16.5	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額は56,958円で、予算現額に対する収入率は99.9%である。

収入済額を前年度と比較すると8,054円(16.5%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0%で、前年度と同率である。

第6款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	876,520,000	766,827,073	766,827,073	0	0	87.5	100.0	9.5
30	866,950,000	837,183,692	837,183,692	0	0	96.6	100.0	10.3
増減	9,570,000	△70,356,619	△70,356,619	0	0	△9.1	0.0	△0.8
比率	1.1	△8.4	△8.4	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は766,827,073円で、予算現額に対する収入率は87.5%である。
 収入済額を前年度と比較すると70,356,619円(8.4%)減額となった。
 なお、歳入総額に占める割合は9.5%で、前年度と比較し0.8ポイント下回った。

第7款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	29,904,000	29,904,220	29,904,220	0	0	100.0	100.0	0.4
30	82,155,000	82,154,821	82,154,821	0	0	100.0	100.0	1.0
増減	△ 52,251,000	△ 52,250,601	△ 52,250,601	0	0	0.0	0.0	△ 0.6
比率	△ 63.6	△ 63.6	△ 63.6	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は29,904,220円で、予算現額に対する収入率は100%である。
 収入済額を前年度と比較すると52,250,601円(63.6%)減額となった。
 なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と比較し0.6ポイント下回った。

第8款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	23,556,000	42,042,289	42,042,289	0	0	178.5	100.0	0.5
30	8,547,000	31,982,279	31,982,279	0	0	374.2	100.0	0.4
増減	15,009,000	10,060,010	10,060,010	0	0	△ 195.7	0.0	0.1
比率	175.6	31.5	31.5	—	—	—	—	—

諸収入の収入済額は42,042,289円で、予算現額に対する収入率は178.5%である。
 収入済額を前年度と比較すると10,060,010円(31.5%)増額となった。この主な要因は、国保連合会保険給付費等交付金精算金等が増加したことによるものである。
 なお、歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

(2) 歳出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	8,326,773,000	8,018,493,245	308,279,755	96.3
30	8,508,330,000	8,091,186,830	417,143,170	95.1
増減	△ 181,557,000	△ 72,693,585	△ 108,863,415	1.2
比率	△ 2.1	△ 0.9	△ 26.1	—

歳出決算額は8,018,493,245円で、予算現額8,326,773,000円に対する執行率は96.3%である。
 歳出決算額を前年度と比較すると72,693,585円(0.9%)減額となった。これは、諸支出金、保険給付費等の減少によるものである。

なお、歳出予算の不用額は308,279,755円で、前年度と比較し108,863,415円(26.1%)減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	135,243,389	1.7	135,109,602	1.7	100.1
2	保険給付費	5,284,206,608	65.9	5,343,729,883	66.0	98.9
3	国民健康保険事業費納付金	2,512,449,158	31.3	2,419,216,314	29.9	103.9
4	共同事業拠出金	1,040	0.0	833	0.0	124.8
5	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
6	保健事業費	64,154,036	0.8	66,741,967	0.8	96.1
7	基金積立金	56,958	0.0	48,904	0.0	116.5
8	公債費	0	0.0	0	0.0	—
9	諸支出金	22,382,056	0.3	126,339,327	1.6	17.7
10	予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計		8,018,493,245	100.0	8,091,186,830	100.0	99.1

歳出の構成は、2款保険給付費 65.9%、3款国民健康保険事業費納付金 31.3%、1款総務費 1.7%、6款保健事業費 0.8%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、3款国民健康保険事業費納付金 93,232,844 円 (3.9%)、1款総務費 133,787 円 (0.1%)、7款基金積立金 8,054 円 (16.5%)、4款共同事業拠出金 207 円 (24.8%) であり、一方減少したものは、9款諸支出金 103,957,271 円 (82.3%)、2款保険給付費 59,523,275 円 (1.1%)、6款保健事業費 2,587,931 円 (3.9%) である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
元	163,969,000	135,243,389	28,725,611	82.5	1.7
30	155,126,000	135,109,602	20,016,398	87.1	1.7
増減	8,843,000	133,787	8,709,213	△ 4.6	0.0
比率	5.7	0.1	43.5	—	—

総務費の支出済額は 135,243,389 円で、予算現額に対する執行率は 82.5%となり、不用額は 28,725,611 円である。

支出済額を前年度と比較すると 133,787 円 (0.1%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.7%で、前年度と同率である。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
元	5,519,430,000	5,284,206,608	235,223,392	95.7	65.9
30	5,695,028,000	5,343,729,883	351,298,117	93.8	66.0
増減	△ 175,598,000	△ 59,523,275	△ 116,074,725	1.9	△ 0.1
比率	△ 3.1	△ 1.1	△ 33.0	—	—

保険給付費の支出済額は 5,284,206,608 円で、予算現額に対する執行率は 95.7%となり、不用額は 235,223,392 円である。

支出済額を前年度と比較すると 59,523,275 円 (1.1%) 減額となった。この主な要因は、療養諸費が 4,596,950,887 円で、前年度と比較し 53,186,709 円 (1.1%) 減額であり、保険給付費に占める割合は 87.0%となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 65.9%で、前年度と比較し 0.1ポイント下回った。

第3款 国民健康保険事業費納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
元	2,512,451,000	2,512,449,158	1,842	100.0	31.3
30	2,419,218,000	2,419,216,314	1,686	100.0	29.9
増減	93,233,000	93,232,844	156	0.0	1.4
比率	3.9	3.9	9.3	—	—

国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,512,449,158円で、予算現額に対する執行率は100%となり、不用額は1,842円である。

支出済額を前年度と比較すると93,232,844円(3.9%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は31.3%で、前年度と比較し1.4ポイント上回った。

第4款 共同事業拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
元	6,000	1,040	4,960	17.3	0.0
30	6,000	833	5,167	13.9	0.0
増減	0	207	△207	3.4	0.0
比率	0.0	24.8	△4.0	—	—

共同事業拠出金の支出済額は1,040円で、予算現額に対する執行率は17.3%となり、不用額は4,960円である。

支出済額を前年度と比較すると207円(24.8%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0%で、前年度と同率である。

第5款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
元	1,000	0	1,000	0.0	0.0
30	1,000	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金については、予算現額1,000円に対し支出がなく、不用額1,000円である。

第6款 保健事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
元	96,344,000	64,154,036	32,189,964	66.6	0.8
30	99,775,000	66,741,967	33,033,033	66.9	0.8
増減	△3,431,000	△2,587,931	△843,069	△0.3	0.0
比率	△3.4	△3.9	△2.6	—	—

保健事業費の支出済額は64,154,036円で、予算現額に対する執行率は66.6%となり、不用額は32,189,964円である。

支出済額を前年度と比較すると2,587,931円(3.9%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.8%で、前年度と同率である。

第7款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
元	57,000	56,958	42	99.9	0.0
30	49,000	48,904	96	99.8	0.0
増減	8,000	8,054	△ 54	0.1	0.0
比率	16.3	16.5	△ 56.3	—	—

基金積立金の支出済額は 56,958 円で、予算現額に対する執行率は 99.9%となり、不用額は 42 円である。

支出済額を前年度と比較すると 8,054 円 (16.5%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0%で、前年度と同率である。

第8款 公債費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
元	1,000	0	1,000	0.0	0.0
30	1,000	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	0.0	—	—

公債費については、予算現額 1,000 円に対し支出がなく、不用額 1,000 円である。

第9款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
元	24,514,000	22,382,056	2,131,944	91.3	0.3
30	129,126,000	126,339,327	2,786,673	97.8	1.6
増減	△ 104,612,000	△ 103,957,271	△ 654,729	△ 6.5	△ 1.3
比率	△ 81.0	△ 82.3	△ 23.5	—	—

諸支出金の支出済額は 22,382,056 円で、予算現額に対する執行率は 91.3%となり、不用額は 2,131,944 円である。

支出済額を前年度と比較すると 103,957,271 円 (82.3%) 減額となった。この主な要因は、療養給付費等負担金償還金等の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 0.3%で、前年度と比較し 1.3 ポイント下回った。

第10款 予備費

予備費は、当初予算額 10,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 10,000,000 円である。

国民健康保険特別会計について

国民健康保険特別会計の歳入歳出差引残高は16,778,510円で、平成30年度に行った一般会計からの法定外繰入を行わなかった。しかし、国民健康保険基金の取りくずしが78,867,000円あり、基金に15,000,000円を積立てることができたものの基金残高は減少している。一方、本市が群馬県に納付する国民健康保険事業費納付金は、前年度と比べ93,232,844円増加した。納付金の主な財源は国民健康保険税であり、本市の納付金の負担が増加したことから、国民健康保険税率の改正が行われた。平成30年度に続き、2年続けての改正となった。国民健康保険の安定的な財政運営を目指し、都道府県が中心的な役割を担う新たな制度となり2年が経過した現在、本市においては、基金の減少、保険税率の上昇という厳しい状況を迎えている。

1人当たりの医療費も増加している。医療技術の高度化や薬剤の高額化、生活習慣病をはじめとする慢性疾患の増加などにより、これからも1人当たりの医療費は増加していくことが予測される。医療費の増加は、国民健康保険事業費納付金が増加する要因の一つとなるものであり、被保険者が減少していることから、被保険者1人ひとりの負担増につながる。特定健康診査等の保健事業により、生活習慣病の発症及び重症化を予防し、健康寿命の延伸を図るなど、被保険者の健康保持及び増進と医療費の適正化に向けた取組みを引き続き実施することを要望する。

3-2 下水道事業特別会計

〈下水道事業特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
1,649,252,000	1,606,058,429	1,488,161,217	117,897,212	97.4	90.2

〈下水道事業特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
元	1,649,252,000	1,606,058,429	1,488,161,217	117,897,212	13,500,000	104,397,212
30	1,768,541,000	1,824,420,203	1,707,111,127	117,309,076	0	117,309,076
増減	△ 119,289,000	△ 218,361,774	△ 218,949,910	588,136	13,500,000	△ 12,911,864
比率	△ 6.7	△ 12.0	△ 12.8	0.5	皆増	△ 11.0

下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、出納整理期間が設けられていないことにより3月末での打切決算となり、企業会計への移行が影響した決算となった。

本年度の歳入決算額は1,606,058,429円(前年度比12.0%減)、歳出決算額は1,488,161,217円(前年度比12.8%減)で、歳入歳出差引残額は117,897,212円となった。翌年度へ繰越すべき財源13,500,000円(繰越明許費繰越額27,000,000円-未収入特定財源13,500,000円)を控除した実質収支額は104,397,212円である。この実質収支額を前年度と比較すると12,911,864円(11.0%)減額となった。

(1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
元	1,649,252,000	1,751,005,049	1,606,058,429	667,680	144,278,940	97.4	91.7
30	1,768,541,000	1,849,856,133	1,824,420,203	855,700	24,580,230	103.2	98.6
増減	△ 119,289,000	△ 98,851,084	△ 218,361,774	△ 188,020	119,698,710	△ 5.8	△ 6.9
比率	△ 6.7	△ 5.3	△ 12.0	△ 22.0	487.0	—	—

歳入決算額は1,606,058,429円で、予算現額1,649,252,000円に対し43,193,571円の減額となり、予算現額に対する収入率は97.4%(前年度103.2%)、調定額に対する収入率は91.7%(前年度98.6%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると218,361,774円(12.0%)減額となった。

収入未済額は144,278,940円で、前年度と比較し119,698,710円(487.0%)増額となった。

未収金は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源の国庫支出金である。

不納欠損額は667,680円(143件)で、前年度の855,700円(167件)と比較し、金額では188,020円(22.0%)減額し、件数では24件(14.4%)減少となった。この不納欠損額は、公共下水道事業受益者負担金が163,800円(3件)、公共下水道使用料が503,880円(140件)である。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	19,071,290	1.2	10,844,980	0.6	175.9
2 使用料及び手数料	556,355,180	34.6	676,638,150	37.1	82.2
3 国庫支出金	184,000,000	11.5	229,378,000	12.6	80.2
4 県支出金	1,300,000	0.1	900,000	0.0	144.4
5 繰入金	468,049,000	29.1	491,836,000	27.0	95.2
6 繰越金	117,309,076	7.3	83,318,609	4.6	140.8
7 諸収入	1,273,883	0.1	9,804,464	0.5	13.0
8 市債	258,700,000	16.1	321,700,000	17.6	80.4
歳入合計	1,606,058,429	100.0	1,824,420,203	100.0	88.0

歳入の構成は、2款使用料及び手数料34.6%、5款繰入金29.1%、8款市債16.1%、3款国庫支出金11.5%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、6款繰越金33,990,467円(40.8%)、1款分担金及び負担金8,226,310円(75.9%)、4款県支出金400,000円(44.4%)であり、一方減少したものは、2款使用料及び手数料120,282,970円(17.8%)、8款市債63,000,000円(19.6%)、3款国庫支出金45,378,000円(19.8%)、5款繰入金23,787,000円(4.8%)、7款諸収入8,530,581円(87.0%)である。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	17,380,000	28,010,930	19,071,290	163,800	8,775,840	109.7	68.1	1.2
30	15,159,000	20,214,750	10,844,980	110,400	9,259,370	71.5	53.6	0.6
増減	2,221,000	7,796,180	8,226,310	53,400	△483,530	38.2	14.5	0.6
比率	14.7	38.6	75.9	48.4	△5.2	—	—	—

分担金及び負担金の収入済額は19,071,290円で、予算現額に対する収入率は109.7%である。調定額に対する収入率は68.1%で8,775,840円の収入未済額を生じている。これは公共下水道事業受益者負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると483,530円(5.2%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると8,226,310円(75.9%)増額となった。この主な要因は、公共下水道事業受益者負担金が増加したことによるものである。

不納欠損額は公共下水道事業受益者負担金163,800円(3件)で、処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は1.2%で、前年度と比較し0.6ポイント上回った。

第2款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	664,161,000	678,840,620	556,355,180	503,880	121,981,560	83.8	82.0	34.6
30	664,134,000	692,704,310	676,638,150	745,300	15,320,860	101.9	97.7	37.1
増減	27,000	△13,863,690	△120,282,970	△241,420	106,660,700	△18.1	△15.7	△2.5
比率	0.0	△2.0	△17.8	△32.4	696.2	—	—	—

使用料及び手数料の収入済額は 556,355,180 円で、予算現額に対する収入率は 83.8%である。調定額に対する収入率は 82.0%で、121,981,560 円の収入未済額を生じている。これは公共下水道使用料、特定公共下水道使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 106,660,700 円 (696.2%) 増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 120,282,970 円 (17.8%) 減額となった。この主な要因は公共下水道使用料等が減少したことによるものである。

不納欠損額は公共下水道使用料 503,880 円 (140 件) で、処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 34.6%で、前年度と比較し 2.5 ポイント下回った。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	197,500,000	197,500,000	184,000,000	0	13,500,000	93.2	93.2	11.5
30	229,378,000	229,378,000	229,378,000	0	0	100.0	100.0	12.6
増減	△ 31,878,000	△ 31,878,000	△ 45,378,000	0	13,500,000	△ 6.8	△ 6.8	△ 1.1
比率	△ 13.9	△ 13.9	△ 19.8	—	皆増	—	—	—

国庫支出金の収入済額は 184,000,000 円で、予算現額に対する収入率は 93.2%である。調定額に対する収入率は 93.2%で、13,500,000 円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、未収入特定財源として、翌年度の下水道事業会計公共下水道資本的支出の建設改良費に充当される。収入未済額を前年度と比較すると 13,500,000 円皆増となった。

収入済額を前年度と比較すると 45,378,000 円 (19.8%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 11.5%で、前年度と比較し 1.1 ポイント下回った。

第4款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	2,300,000	1,300,000	1,300,000	0	0	56.5	100.0	0.1
30	900,000	900,000	900,000	0	0	100.0	100.0	0.0
増減	1,400,000	400,000	400,000	0	0	△ 43.5	0.0	0.1
比率	155.6	44.4	44.4	—	—	—	—	—

県支出金の収入済額は 1,300,000 円で、予算現額に対する収入率は 56.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 400,000 円 (44.4%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第5款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	468,049,000	468,049,000	468,049,000	0	0	100.0	100.0	29.1
30	491,836,000	491,836,000	491,836,000	0	0	100.0	100.0	27.0
増減	△ 23,787,000	△ 23,787,000	△ 23,787,000	0	0	0.0	0.0	2.1
比率	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は468,049,000円で、予算現額に対する収入率は100%である。
 収入済額を前年度と比較すると23,787,000円(4.8%)減額となった。
 なお、歳入総額に占める割合は29.1%で、前年度と比較し2.1ポイント上回った。

第6款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	27,348,000	117,309,076	117,309,076	0	0	428.9	100.0	7.3
30	30,083,000	83,318,609	83,318,609	0	0	277.0	100.0	4.6
増減	△2,735,000	33,990,467	33,990,467	0	0	151.9	0.0	2.7
比率	△9.1	40.8	40.8	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は117,309,076円で、予算現額に対する収入率は428.9%である。
 収入済額を前年度と比較すると33,990,467円(40.8%)増額となった。
 なお、歳入総額に占める割合は7.3%で、前年度と比較し2.7ポイント上回った。

第7款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,314,000	1,295,423	1,273,883	0	21,540	96.9	98.3	0.1
30	1,151,000	9,804,464	9,804,464	0	0	851.8	100.0	0.5
増減	163,000	△8,509,041	△8,530,581	0	21,540	△754.9	△1.7	△0.4
比率	14.2	△86.8	△87.0	—	皆増	—	—	—

諸収入の収入済額は1,273,883円で、予算現額に対する収入率は96.9%である。調定額に対する収入率は98.3%で21,540円の収入未済額を生じている。これは水洗便所改造資金貸付金元金収入等であり、収入未済額を前年度と比較すると21,540円皆増となった。

収入済額を前年度と比較すると8,530,581円(87.0%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と比較し0.4ポイント下回った。

第8款 市債

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	271,200,000	258,700,000	258,700,000	0	0	95.4	100.0	16.1
30	335,900,000	321,700,000	321,700,000	0	0	95.8	100.0	17.6
増減	△64,700,000	△63,000,000	△63,000,000	0	0	△0.4	0.0	△1.5
比率	△19.3	△19.6	△19.6	—	—	—	—	—

市債の収入済額は258,700,000円で、予算現額に対する収入率は95.4%である。

収入済額を前年度と比較すると63,000,000円(19.6%)減額となった。この要因は、公共下水道事業債が減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は16.1%で、前年度と比較し1.5ポイント下回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,649,252,000	1,488,161,217	27,000,000	134,090,783	90.2
30	1,768,541,000	1,707,111,127	0	61,429,873	96.5
増減	△ 119,289,000	△ 218,949,910	27,000,000	72,660,910	△ 6.3
比率	△ 6.7	△ 12.8	皆増	118.3	—

歳出決算額は1,488,161,217円で、予算現額1,649,252,000円に対する執行率は90.2%である。

歳出決算額を前年度と比較すると218,949,910円(12.8%)減額となった。

翌年度繰越額については、処理場整備事業で27,000,000円が翌年度の下水道事業会計公共下水道資本的支出の建設改良費へ繰越しとなった。

なお、歳出予算の不用額は134,090,783円で、前年度と比較し72,660,910円(118.3%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 下水道費	838,195,850	56.3	983,140,498	57.6	85.3
2 公債費	649,965,367	43.7	723,970,629	42.4	89.8
3 予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	1,488,161,217	100.0	1,707,111,127	100.0	87.2

歳出の構成は、1款下水道費56.3%、2款公債費43.7%となった。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 下水道費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	989,685,000	838,195,850	27,000,000	124,489,150	84.7	56.3
30	1,036,247,000	983,140,498	0	53,106,502	94.9	57.6
増減	△ 46,562,000	△ 144,944,648	27,000,000	71,382,648	△ 10.2	△ 1.3
比率	△ 4.5	△ 14.7	皆増	134.4	—	—

下水道費の支出済額は838,195,850円で、予算現額に対する執行率は84.7%となり、不用額は124,489,150円である。この不用額の主なものは、管理センター管理費の委託料、下水道総務費の負担金補助及び交付金等である。

支出済額を前年度と比較すると144,944,648円(14.7%)減額となった。この主な要因は、管きよ整備費、下水道総務費等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、管きよ整備事業、処理場整備事業、水質管理センター管理等である。

なお、歳出総額に占める割合は56.3%で、前年度と比較し1.3%ポイント下回った。

第2款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	656,567,000	649,965,367	0	6,601,633	99.0	43.7
30	729,294,000	723,970,629	0	5,323,371	99.3	42.4
増減	△ 72,727,000	△ 74,005,262	0	1,278,262	△ 0.3	1.3
比率	△ 10.0	△ 10.2	—	24.0	—	—

公債費の支出済額は 649,965,367 円で、予算現額に対する執行率は 99.0%となり、不用額は 6,601,633 円である。この不用額の主なもの、長期債等利子償還金等である。

支出済額を前年度と比較すると 74,005,262 円 (10.2%) 減額となった。この要因は、長期債元金償還金と長期債等利子償還金の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 43.7%で、前年度と比較し 1.3 ポイント上回った。

第3款 予 備 費

予備費は、当初予算額 3,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 3,000,000 円である。

下水道事業特別会計について

本年度末現在における公共下水道の供用可能区域面積は867haで、前年度末と比較し、4ha (0.5%) 拡大しており、水洗便所設置済人口を供用可能区域人口で割った水洗化率は89.6%である。

令和2年4月1日から企業会計に移行したが、引き続き公共下水道使用料及び受益者負担金の収入未済額の縮減に努められたい。

また、企業会計に移行したことで、今後より一層の事業経営の健全化を図りつつ、下水道施設設備の新設・維持管理、公共用水域の水質保全、生活環境の改善、浸水の防除等、安全安心な市民生活を実現されるよう要望する。

3-3 農業集落排水事業特別会計

(農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況)

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
47,761,000	54,275,770	38,986,961	15,288,809	113.6	81.6

〈農業集落排水事業特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
元	47,761,000	54,275,770	38,986,961	15,288,809	0	15,288,809
30	46,322,000	54,673,789	43,580,489	11,093,300	0	11,093,300
増減	1,439,000	△ 398,019	△ 4,593,528	4,195,509	0	4,195,509
比率	3.1	△ 0.7	△ 10.5	37.8	—	37.8

農業集落排水事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、出納整理期間が設けられていないことにより3月末までの打切決算となり、企業会計への移行が影響した決算となった。

本年度の歳入決算額は54,275,770円(前年度比0.7%減)、歳出決算額は38,986,961円(前年度比10.5%減)で、歳入歳出差引残額は15,288,809円となった。

実質収支額を前年度と比較すると4,195,509円(37.8%)増額となった。

(1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
元	47,761,000	55,866,800	54,275,770	0	1,591,030	113.6	97.2
30	46,322,000	54,748,699	54,673,789	0	74,910	118.0	99.9
増減	1,439,000	1,118,101	△ 398,019	0	1,516,120	△ 4.4	△ 2.7
比率	3.1	2.0	△ 0.7	—	2,023.9	—	—

歳入決算額は54,275,770円で、予算現額47,761,000円に対し6,514,770円の増額となり、予算現額に対する収入率は113.6%(前年度118.0%)、調定額に対する収入率は97.2%(前年度99.9%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると398,019円(0.7%)減額となった。

収入未済額は1,591,030円で、前年度と比較し1,516,120円(2,023.9%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	分担金及び負担金	266,700	0.5	0	0.0	皆増
2	使用料及び手数料	7,915,770	14.6	9,538,190	17.5	83.0
3	繰入金	35,000,000	64.5	35,000,000	64.0	100.0
4	繰越金	11,093,300	20.4	10,135,599	18.5	109.4
5	諸収入	0	0.0	0	0.0	—
歳入合計		54,275,770	100.0	54,673,789	100.0	99.3

歳入の構成は、3款繰入金64.5%、4款繰越金20.4%、2款使用料及び手数料14.6%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、4款繰越金 957,701 円 (9.4%)、1款分担金及び負担金 266,700 円 (皆増) であり、一方減少したものは、2款使用料及び手数料 1,622,420 円 (17.0%) である。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	192,000	266,700	266,700	0	0	138.9	100.0	0.5
30	192,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	266,700	266,700	0	0	138.9	100.0	0.5
比率	0.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—

分担金及び負担金の収入済額は 266,700 円で、予算現額に対する収入率は 138.9% である。

収入済額を前年度と比較すると 266,700 円皆増となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.5% で、前年度と比較し 0.5 ポイント上回った。

第2款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	9,638,000	9,506,800	7,915,770	0	1,591,030	82.1	83.3	14.6
30	9,642,000	9,613,100	9,538,190	0	74,910	98.9	99.2	17.5
増減	△ 4,000	△ 106,300	△ 1,622,420	0	1,516,120	△ 16.8	△ 15.9	△ 2.9
比率	△ 0.0	△ 1.1	△ 17.0	—	2,023.9	—	—	—

使用料及び手数料の収入済額は 7,915,770 円で、予算現額に対する収入率は 82.1% である。

調定額に対する収入率は 83.3% で、1,591,030 円の収入未済額を生じている。これは農業集落排水処理施設使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,516,120 円 (2,023.9%) 増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 1,622,420 円 (17.0%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 14.6% で、前年度と比較し 2.9 ポイント下回った。

第3款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	0	100.0	100.0	64.5
30	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	0	100.0	100.0	64.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.5
比率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は 35,000,000 円で、前年度と同額となった。予算現額、調定額に対する収入率はともに 100% である。

なお、歳入総額に占める割合は 64.5% で、前年度と比較し 0.5 ポイント上回った。

第4款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	2,865,000	11,093,300	11,093,300	0	0	387.2	100.0	20.4
30	1,422,000	10,135,599	10,135,599	0	0	712.8	100.0	18.5
増減	1,443,000	957,701	957,701	0	0	△ 325.6	0.0	1.9
比率	101.5	9.4	9.4	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は11,093,300円で、予算現額に対する収入率は387.2%である。

収入済額を前年度と比較すると957,701円(9.4%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は20.4%で、前年度と比較し1.9ポイント上回った。

第5款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	66,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
30	66,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

諸収入の収入済額は0円である。

(2) 歳出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	47,761,000	38,986,961	0	8,774,039	81.6
30	46,322,000	43,580,489	0	2,741,511	94.1
増減	1,439,000	△ 4,593,528	0	6,032,528	△ 12.5
比率	3.1	△ 10.5	—	220.0	—

歳出決算額は38,986,961円で、予算現額47,761,000円に対する執行率は81.6%である。

歳出決算額を前年度と比較すると4,593,528円(10.5%)減額となった。

なお、歳出予算の不用額は8,774,039円で、前年度と比較し6,032,528円(220%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	農業集落排水事業費	13,332,665	34.2	17,926,193	41.1	74.4
2	公債費	25,654,296	65.8	25,654,296	58.9	100.0
3	予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計		38,986,961	100.0	43,580,489	100.0	89.5

歳出の構成は、2款公債費65.8%、1款農業集落排水事業費34.2%となった。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 農業集落排水事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	21,606,000	13,332,665	0	8,273,335	61.7	34.2
30	20,167,000	17,926,193	0	2,240,807	88.9	41.1
増減	1,439,000	△ 4,593,528	0	6,032,528	△ 27.2	△ 6.9
比率	7.1	△ 25.6	—	269.2	—	—

農業集落排水事業費の支出済額は13,332,665円で、予算現額に対する執行率は61.7%となり、不用額は8,273,335円である。この不用額の主なものは、農業集落排水管理費の工事請負費等である。

支出済額を前年度と比較すると4,593,528円(25.6%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は34.2%で、前年度と比較し6.9%ポイント下回った。

第2款 公債費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	25,655,000	25,654,296	0	704	100.0	65.8
30	25,655,000	25,654,296	0	704	100.0	58.9
増減	0	0	0	0	0.0	6.9
比率	0.0	0.0	—	0.0	—	—

公債費の支出済額は25,654,296円で、予算現額に対する執行率は100%となり、不用額は704円である。

支出済額を前年度と比較すると同額である。

なお、歳出総額に占める割合は65.8%で、前年度と比較し6.9ポイント上回った。

第3款 予備費

予備費は、当初予算額500,000円に対し充用額はなく、不用額500,000円である。

農業集落排水事業特別会計について

農業用水の水質保全及び生活環境の向上に資するための事業であり、下早川田地区及び木戸地区において供用しているが、本年度末の供用率は下早川田地区において96.1%、木戸地区においては67.6%である。

令和2年4月1日から下水道事業特別会計と合わせて企業会計に移行したが、引き続き農業集落排水処理施設使用料の収入未済額の縮減に努められたい。

また、事業の安定的経営の実現や投資効果を得るためにも、更なる供用促進と施設の効果的運営を図るよう要望する。

3-4 介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算状況〉 (単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
6,815,997,000	6,620,941,045	6,295,423,840	325,517,205	97.1	92.4

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況前年度との比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
元	6,815,997,000	6,620,941,045	6,295,423,840	325,517,205	0	325,517,205
30	6,557,641,000	6,417,955,203	6,136,089,675	281,865,528	0	281,865,528
増減	258,356,000	202,985,842	159,334,165	43,651,677	0	43,651,677
比率	3.9	3.2	2.6	15.5	—	15.5

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳入決算額は6,620,941,045円（前年度比3.2%増）、歳出決算額は6,295,423,840円（前年度比2.6%増）で、歳入歳出差引残額は325,517,205円である。この実質収支額を前年度と比較すると43,651,677円（15.5%）増額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第8号の規定に基づき、介護給付費準備基金に100,000,000円を積立て、その残額である225,517,205円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
元	6,815,997,000	6,666,889,095	6,620,941,045	16,228,700	29,719,350	97.1	99.3
30	6,557,641,000	6,468,584,383	6,417,955,203	14,516,080	36,113,100	97.9	99.2
増減	258,356,000	198,304,712	202,985,842	1,712,620	△6,393,750	△0.8	0.1
比率	3.9	3.1	3.2	11.8	△17.7	—	—

歳入決算額は6,620,941,045円で、予算現額6,815,997,000円に対し195,055,955円の減額となり、予算現額に対する収入率は97.1%（前年度97.9%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.2%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると202,985,842円（3.2%）増額となった。

収入未済額は29,719,350円で、前年度と比較し6,393,750円（17.7%）減額となった。

不納欠損額は16,228,700円（2,186件）で、前年度の14,516,080円（2,089件）と比較し、金額では1,712,620円（11.8%）増額し、件数では97件（4.6%）増加となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,494,767,750	22.6	1,499,389,300	23.4	99.7
2 分担金及び負担金	27,363,000	0.4	26,214,000	0.4	104.4
3 国庫支出金	1,438,118,376	21.7	1,348,838,900	21.0	106.6
4 支払基金交付金	1,586,886,041	24.0	1,565,326,413	24.4	101.4
5 県支出金	856,799,935	12.9	834,682,202	13.0	102.6
6 財産収入	141,451	0.0	82,226	0.0	172.0
7 繰入金	1,030,712,476	15.6	936,147,318	14.6	110.1
8 繰越金	181,865,528	2.7	206,646,024	3.2	88.0
9 諸収入	4,286,488	0.1	628,820	0.0	681.7
歳入合計	6,620,941,045	100.0	6,417,955,203	100.0	103.2

歳入の構成は、4款支払基金交付金24.0%、1款保険料22.6%、3款国庫支出金21.7%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加した主なものは、7款繰入金94,565,158円(10.1%)、3款国庫支出金89,279,476円(6.6%)、5款県支出金22,117,733円(2.6%)、4款支払基金交付金21,559,628円(1.4%)であり、一方減少したものは、8款繰越金24,780,496円(12.0%)、1款保険料4,621,550円(0.3%)である。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 保険料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,509,391,000	1,540,655,800	1,494,767,750	16,228,700	29,659,350	99.0	97.0	22.6
30	1,486,027,000	1,549,894,600	1,499,389,300	14,462,200	36,043,100	100.9	96.7	23.4
増減	23,364,000	△9,238,800	△4,621,550	1,766,500	△6,383,750	△1.9	0.3	△0.8
比率	1.6	△0.6	△0.3	12.2	△17.7	—	—	—

保険料の収入済額は1,494,767,750円で、予算現額に対する収入率は99.0%である。調定額に対する収入率は97.0%で前年度と比較し0.3ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると4,621,550円(0.3%)減額となった。

また、歳入総額に占める割合は22.6%で、前年度と比較し0.8ポイント下回った。

収入未済額については29,659,350円(現年度課税分15,051,800円、滞納繰越分14,607,550円)で、前年度と比較し6,383,750円(17.7%)減額となった。今後も収納体制を強化し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

次に、不納欠損額は、第1号被保険者保険料16,228,700円(2,186件)で、処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

第2款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	29,709,000	27,363,000	27,363,000	0	0	92.1	100.0	0.4
30	30,371,000	26,214,000	26,214,000	0	0	86.3	100.0	0.4
増減	△662,000	1,149,000	1,149,000	0	0	5.8	0.0	0.0
比率	△2.2	4.4	4.4	—	—	—	—	—

分担金及び負担金の収入済額は27,363,000円で、予算現額に対する収入率は92.1%である。

収入済額を前年度と比較すると1,149,000円(4.4%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,462,871,000	1,438,118,376	1,438,118,376	0	0	98.3	100.0	21.7
30	1,386,351,000	1,348,838,900	1,348,838,900	0	0	97.3	100.0	21.0
増減	76,520,000	89,279,476	89,279,476	0	0	1.0	0.0	0.7
比率	5.5	6.6	6.6	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額は1,438,118,376円で、予算現額に対する収入率は98.3%である。

収入済額を前年度と比較すると89,279,476円(6.6%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は21.7%で、前年度と比較し0.7ポイント上回った。

第4款 支払基金交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,739,440,000	1,586,886,041	1,586,886,041	0	0	91.2	100.0	24.0
30	1,659,271,000	1,565,326,413	1,565,326,413	0	0	94.3	100.0	24.4
増減	80,169,000	21,559,628	21,559,628	0	0	△3.1	0.0	△0.4
比率	4.8	1.4	1.4	—	—	—	—	—

支払基金交付金の収入済額は1,586,886,041円で、予算現額に対する収入率は91.2%である。

収入済額を前年度と比較すると21,559,628円(1.4%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は24.0%で、前年度と比較し0.4ポイント下回った。

第5款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	930,987,000	856,799,935	856,799,935	0	0	92.0	100.0	12.9
30	888,619,000	834,682,202	834,682,202	0	0	93.9	100.0	13.0
増減	42,368,000	22,117,733	22,117,733	0	0	△1.9	0.0	△0.1
比率	4.8	2.6	2.6	—	—	—	—	—

県支出金の収入済額は856,799,935円で、予算現額に対する収入率は92.0%である。

収入済額を前年度と比較すると22,117,733円(2.6%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は12.9%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

第6款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	142,000	141,451	141,451	0	0	99.6	100.0	0.0
30	83,000	82,226	82,226	0	0	99.1	100.0	0.0
増減	59,000	59,225	59,225	0	0	0.5	0.0	0.0
比率	71.1	72.0	72.0	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額は141,451円で、予算現額に対する収入率は99.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、59,225円(72.0%)増額となった。この主な要因は、介護給付費準備基金の預金利子等が増加したことによるものである。

第7款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,071,995,000	1,030,712,476	1,030,712,476	0	0	96.1	100.0	15.6
30	996,043,000	936,147,318	936,147,318	0	0	94.0	100.0	14.6
増減	75,952,000	94,565,158	94,565,158	0	0	2.1	0.0	1.0
比率	7.6	10.1	10.1	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は1,030,712,476円で、予算現額に対する収入率は96.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、94,565,158円(10.1%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は15.6%で、前年度と比較し1.0ポイント上回った。

第8款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	71,380,000	181,865,528	181,865,528	0	0	254.8	100.0	2.7
30	110,834,000	206,646,024	206,646,024	0	0	186.4	100.0	3.2
増減	△ 39,454,000	△ 24,780,496	△ 24,780,496	0	0	68.4	0.0	△ 0.5
比率	△ 35.6	△ 12.0	△ 12.0	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は181,865,528円で、予算現額に対する収入率は254.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、24,780,496円(12.0%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は2.7%で、前年度と比較し0.5ポイント下回った。

第9款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	82,000	4,346,488	4,286,488	0	60,000	5,227.4	98.6	0.1
30	42,000	752,700	628,820	53,880	70,000	1,497.2	83.5	0.0
増減	40,000	3,593,788	3,657,668	△ 53,880	△ 10,000	3,730.2	15.1	0.1
比率	95.2	477.5	581.7	皆減	△ 14.3	—	—	—

諸収入の収入済額は4,286,488円で、予算現額に対する収入率は5,227.4%である。調定額に対する収入率は98.6%で60,000円の収入未済額を生じている。これは返納金であり、収入未済額を前年度と比較すると、10,000円(14.3%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると3,657,668円(581.7%)増額となった。この主な要因は、第三者納付金等が増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,815,997,000	6,295,423,840	0	520,573,160	92.4
30	6,557,641,000	6,136,089,675	0	421,551,325	93.6
増減	258,356,000	159,334,165	0	99,021,835	△ 1.2
比率	3.9	2.6	—	23.5	—

歳出決算額は6,295,423,840円で、予算現額6,815,997,000円に対する執行率は92.4%である。歳出決算額を前年度と比較すると159,334,165円(2.6%)増額となった。

なお、歳出予算の不用額は520,573,160円で、前年度と比較し99,021,835円(23.5%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	178,624,580	2.8	194,683,808	3.2	91.8
2	保険給付費	5,718,157,701	90.8	5,553,248,360	90.5	103.0
3	財産安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
4	基金積立金	141,451	0.0	82,226	0.0	172.0
5	地域支援事業費	332,964,085	5.3	282,370,396	4.6	117.9
6	公債費	0	0.0	0	0.0	—
7	諸支出金	65,536,023	1.1	105,704,885	1.7	62.0
8	予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計		6,295,423,840	100.0	6,136,089,675	100.0	102.6

歳出の構成は、2款保険給付費90.8%、5款地域支援事業費5.3%、1款総務費2.8%、7款諸支出金1.1%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、2款保険給付費164,909,341円(3.0%)、5款地域支援事業費50,593,689円(17.9%)、4款基金積立金59,225円(72.0%)であり、一方減少したものは、7款諸支出金40,168,862円(38.0%)、1款総務費16,059,228円(8.2%)である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	189,071,000	178,624,580	0	10,446,420	94.5	2.8
30	204,113,000	194,683,808	0	9,429,192	95.4	3.2
増減	△ 15,042,000	△ 16,059,228	0	1,017,228	△ 0.9	△ 0.4
比率	△ 7.4	△ 8.2	—	10.8	—	—

総務費の支出済額は178,624,580円で、予算現額に対する執行率は94.5%となり、不用額は10,446,420円である。この不用額の主なものは、認定調査等費の役務費等である。

支出済額を前年度と比較すると16,059,228円(8.2%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は2.8%で、前年度と比較し0.4%ポイント下回った。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	6,208,327,000	5,718,157,701	0	490,169,299	92.1	90.8
30	5,931,000,000	5,553,248,360	0	377,751,640	93.6	90.5
増減	277,327,000	164,909,341	0	112,417,659	△ 1.5	0.3
比率	4.7	3.0	—	29.8	—	—

保険給付費の支出済額は5,718,157,701円で、予算現額に対する執行率は92.1%となり、不用額は490,169,299円である。この不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金等である。

支出済額を前年度と比較すると164,909,341円(3.0%)増額となった。この主な要因は、居宅介護サービス給付費等の増加によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は90.8%で、前年度と比較し0.3ポイント上回った。

第3款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
30	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金については、予算現額1,000円に対して支出がなく、不用額1,000円である。

第4款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	142,000	141,451	0	549	99.6	0.0
30	83,000	82,226	0	774	99.1	0.0
増減	59,000	59,225	0	△ 225	0.5	0.0
比率	71.1	72.0	—	△ 29.1	—	—

基金積立金の支出済額は141,451円で、予算現額に対する執行率は99.6%となり、不用額は549円である。

支出済額を前年度と比較すると59,225円(72.0%)増額となった。

第5款 地域支援事業費

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	347,137,000	332,964,085	0	14,172,915	95.9	5.3
30	311,674,000	282,370,396	0	29,303,604	90.6	4.6
増減	35,463,000	50,593,689	0	△ 15,130,689	5.3	0.7
比率	11.4	17.9	—	△ 51.6	—	—

地域支援事業費の支出済額は332,964,085円で、予算現額に対する執行率は95.9%となり、不用額は14,172,915円である。この不用額の主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費の負担金補助及び交付金等である。

支出済額を前年度と比較すると 50,593,689 円 (17.9%) 増額となった。この主な要因は、介護予防・日常生活支援総合事業費の増加によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 5.3%で、前年度と比較し 0.7 ポイント上回った。

第6款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
30	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

公債費については、予算現額 1,000 円に対して支出がなく、不用額 1,000 円である。

第7款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	66,318,000	65,536,023	0	781,977	98.8	1.1
30	105,769,000	105,704,885	0	64,115	99.9	1.7
増減	△ 39,451,000	△ 40,168,862	0	717,862	△ 1.1	△ 0.6
比率	△ 37.3	△ 38.0	—	1,119.6	—	—

諸支出金の支出済額は 65,536,023 円で、予算現額に対する執行率は 98.8%となり、不用額は 781,977 円である。この不用額の主なものは、第1号被保険者保険料還付金の償還金利子及び割引料等である。

支出済額を前年度と比較すると 40,168,862 円 (38.0%) 減額となった。この主な要因は、国県等精算返還金の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 1.1%で、前年度と比較し 0.6 ポイント下回った。

第8款 予 備 費

予備費は、当初予算額 5,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 5,000,000 円である。

介護保険特別会計について

介護保険特別会計において、保険給付費の支払額 5,718,157,701 円は、90.8%を占めており、前年度と比較し 164,909,341 円 (3.0%) 増額となっている。

また、高齢化が急速に進んでおり、本年度末の第1号被保険者数は 22,027 人で、前年度と比較し、307 人 (1.4%) 増加している。団塊の世代の全てが、75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年には、高齢化率が 30%を超えることが見込まれている。

これらの状況を踏まえ、高齢者の自立支援や重度化防止に向けた取組みや、住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域包括ケアシステムを推進するとともに、介護保険制度の持続性を確保するため、保険料の収納率の向上や給付適正化に向けた取組みを引き続き実施することを要望する。

3-5 後期高齢者医療特別会計

〈後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
929,718,000	954,715,686	917,629,004	37,086,682	102.7	98.7

〈後期高齢者医療特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
元	929,718,000	954,715,686	917,629,004	37,086,682	0	37,086,682
30	880,225,000	918,565,269	874,683,869	43,881,400	0	43,881,400
増減	49,493,000	36,150,417	42,945,135	△ 6,794,718	0	△ 6,794,718
比率	5.6	3.9	4.9	△ 15.5	—	△ 15.5

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 954,715,686 円 (前年度比 3.9%増)、歳出決算額は 917,629,004 円 (前年度比 4.9%増) で、歳入歳出差引残額は 37,086,682 円となり、前年度と比較すると 6,794,718 円 (15.5%) の減額となった。

(1) 歳入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
元	929,718,000	960,923,686	954,715,686	396,700	5,811,300	102.7	99.4
30	880,225,000	924,194,569	918,565,269	588,600	5,040,700	104.4	99.4
増減	49,493,000	36,729,117	36,150,417	△ 191,900	770,600	△ 1.7	0.0
比率	5.6	4.0	3.9	△ 32.6	15.3	—	—

歳入決算額は 954,715,686 円で、予算現額 929,718,000 円に対し 24,997,686 円の増額となり、予算現額に対する収入率は 102.7% (前年度 104.4%)、調定額に対する収入率は 99.4% (前年度 99.4%) である。

歳入決算額を前年度と比較すると 36,150,417 円 (3.9%) 増額となった。

収入未済額は 5,811,300 円で、前年度と比較し 770,600 円 (15.3%) 増額となった。

不納欠損額は 396,700 円 (47件) で、前年度の 588,600 円 (43件) と比較し、金額では 191,900 円 (32.6%) 減額し、件数では 4件 (9.3%) 増加となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	後期高齢者医療保険料	705,726,100	73.9	662,414,000	72.1	106.5
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	—
3	繰入金	199,882,000	20.9	204,886,000	22.3	97.6
4	繰越金	43,881,400	4.6	46,682,520	5.1	94.0
5	諸収入	5,226,186	0.6	4,258,749	0.5	122.7
	国庫支出金	0	0.0	324,000	0.0	皆減
	歳入合計	954,715,686	100.0	918,565,269	100.0	103.9

歳入の構成比は、1 款後期高齢者医療保険料 73.9%、3 款繰入金 20.9%、4 款繰越金 4.6%、5 款諸収入 0.6% の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、1 款後期高齢者医療保険料 43,312,100 円 (6.5%)、5 款諸収入 967,437 円 (22.7%) であり、一方減少した主なものは、3 款繰入金 5,004,000 円 (2.4%)、

4款繰越金2,801,120円(6.0%)である。

なお、国庫支出金は廃款に伴い、皆減となった。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	714,532,000	711,934,100	705,726,100	396,700	5,811,300	98.8	99.1	73.9
30	659,994,000	668,043,300	662,414,000	588,600	5,040,700	100.4	99.2	72.1
増減	54,538,000	43,890,800	43,312,100	△ 191,900	770,600	△ 1.6	△ 0.1	1.8
比率	8.3	6.6	6.5	△ 32.6	15.3	—	—	—

後期高齢者医療保険料の収入済額は705,726,100円で、予算現額に対する収入率は98.8%である。調定額に対する収入率は99.1%で前年度と比較し0.1ポイント下回った。

収入済額を前年度と比較すると43,312,100円(6.5%)増額となった。

また、歳入総額に占める割合は73.9%で、前年度と比較し1.8ポイント上回った。

収入未済額については5,811,300円(現年度課税分3,916,300円、滞納繰越分1,895,000円)で、前年度と比較し770,600円(15.3%)増額となった。

次に、不納欠損額は、396,700円(47件)で、処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。今後も収入未済額の縮減に向け努力されたい。

第2款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
30	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

使用料及び手数料の収入済額は0円である。

第3款 繰入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	199,882,000	199,882,000	199,882,000	0	0	100.0	100.0	20.9
30	204,886,000	204,886,000	204,886,000	0	0	100.0	100.0	22.3
増減	△ 5,004,000	△ 5,004,000	△ 5,004,000	0	0	0.0	0.0	△ 1.4
比率	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額は199,882,000円で、予算現額、調定額に対する収入率はともに100%である。

収入済額を前年度と比較すると、5,004,000円(2.4%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は20.9%で、前年度と比較し1.4ポイント下回った。

第4款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	12,293,000	43,881,400	43,881,400	0	0	357.0	100.0	4.6
30	12,034,000	46,682,520	46,682,520	0	0	387.9	100.0	5.1
増減	259,000	△ 2,801,120	△ 2,801,120	0	0	△ 30.9	0.0	△ 0.5
比率	2.2	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は43,881,400円で、予算現額に対する収入率は357%である。

収入済額を前年度と比較すると2,801,120円(6.0%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は4.6%で、前年度と比較し0.5ポイント下回った。

第5款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
元	3,010,000	5,226,186	5,226,186	0	0	173.6	100.0	0.6
30	3,310,000	4,258,749	4,258,749	0	0	128.7	100.0	0.5
増減	△ 300,000	967,437	967,437	0	0	44.9	0.0	0.1
比率	△ 9.1	22.7	22.7	—	—	—	—	—

諸収入の収入済額は5,226,186円で、予算現額に対する収入率は173.6%である。

収入済額を前年度と比較すると967,437円(22.7%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

(2) 歳出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	929,718,000	917,629,004	0	12,088,996	98.7
30	880,225,000	874,683,869	0	5,541,131	99.4
増減	49,493,000	42,945,135	0	6,547,865	△ 0.7
比率	5.6	4.9	—	118.2	—

歳出決算額は917,629,004円で、予算現額929,718,000円に対する執行率は98.7%である。

歳出決算額を前年度と比較すると42,945,135円(4.9%)増額となった。

なお、歳出予算の不用額は12,088,996円で、前年度と比較し6,547,865円(118.2%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	元年度		30年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	8,968,943	1.0	8,294,202	0.9	108.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	907,680,061	98.9	864,882,767	98.9	104.9
3	諸支出金	980,000	0.1	1,506,900	0.2	65.0
4	予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計		917,629,004	100.0	874,683,869	100.0	104.9

歳出の構成は、2款後期高齢者医療広域連合納付金 98.9%、1款総務費 1.0%、3款諸支出金 0.1%の順となった。

決算額を前年度と比較すると増加したものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金 42,797,294円(4.9%)、1款総務費 674,741円(8.1%)であり、一方減少したものは、3款諸支出金 526,900円(35.0%)である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	10,300,000	8,968,943	0	1,331,057	87.1	1.0
30	10,341,000	8,294,202	0	2,046,798	80.2	0.9
増減	△ 41,000	674,741	0	△ 715,741	6.9	0.1
比率	△ 0.4	8.1	—	△ 35.0	—	—

総務費の支出済額は 8,968,943 円で、予算現額に対する執行率は 87.1%となり、不用額は 1,331,057 円である。この不用額の主なものは、徴収費の委託料である。

支出済額を前年度と比較すると 674,741 円(8.1%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.0%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	914,417,000	907,680,061	0	6,736,939	99.3	98.9
30	864,883,000	864,882,767	0	233	100.0	98.9
増減	49,534,000	42,797,294	0	6,736,706	△ 0.7	0.0
比率	5.7	4.9	—	2,891,290.1	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 907,680,061 円で、予算現額に対する執行率は 99.3%となり、不用額は 6,736,939 円である。この不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金である。

支出済額を前年度と比較すると 42,797,294 円(4.9%)増額となった。この主な要因は、保険料等負担金の増加によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 98.9%で、前年度と同率である。

第3款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
元	3,001,000	980,000	0	2,021,000	32.7	0.1
30	3,001,000	1,506,900	0	1,494,100	50.2	0.2
増減	0	△ 526,900	0	526,900	△ 17.5	△ 0.1
比率	0.0	△ 35.0	—	35.3	—	—

諸支出金の支出済額は 980,000 円で、予算現額に対する執行率は 32.7%となり、不用額は 2,021,000 円である。この不用額の主なものは、保険料還付金である。

支出済額を前年度と比較すると 526,900 円 (35.0%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第4款 予備費

予備費は、当初予算額 2,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 2,000,000 円である。

後期高齢者医療特別会計について

急速な高齢化により医療費が増加する中、持続可能な医療保険制度として開始された後期高齢者医療制度は、原則 75 歳以上の方の医療を国民全体で公平に支える制度である。

本市の後期高齢者医療制度の加入状況は、制度開始当初の平成 20 年度末現在 8,100 人だったものが、高齢化の影響により本年度末現在 10,808 人となり、11 年前と比べ 2,708 人 (33.4%) が増加し、前年度と比較しても 344 人 (3.3%) 増加している。

療養給付費の件数は 311,334 件、支払額は 7,361,978,139 円でいずれも前年度と比較し増加している。また、1 人当たりの支払件数は 29.3 件で前年度と比較し微減しているが、支払額は 692,501 円、1 件当たりの支払額は 23,647 円であり、前年度と比較し増加している。

今後更なる高齢化の進行にともない、加入者数及び全体的な医療費の増加が見込まれるため、事業運営にあたり、保険料の収納率向上と高齢者の健康保持のため適正な制度運営を要望する。

4 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

〈実質収支前年度比較〉

(単位:千円)

区分	会計別	一般会計	特別会計					小計	合計
			国民健康 保 険	下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療		
元 年 度	歳入歳出 差引額	1,968,090	16,779	117,897	15,289	325,517	37,086	512,568	2,480,658
	翌年度へ繰 越すべき財 源	30,313	0	13,500	0	0	0	13,500	43,813
	実質収支額	1,937,777	16,779	104,397	15,289	325,517	37,086	499,068	2,436,845
	基金繰入額	1,450,000	15,000	0	0	100,000	0	115,000	1,565,000
30 年 度	歳入歳出 差引額	2,112,101	71,904	117,309	11,093	281,866	43,881	526,053	2,638,154
	翌年度へ繰 越すべき財 源	38,650	0	0	0	0	0	0	38,650
	実質収支額	2,073,451	71,904	117,309	11,093	281,866	43,881	526,053	2,599,504
	基金繰入額	1,550,000	42,000	0	0	100,000	0	142,000	1,692,000

一般会計及び特別会計の実質収支額は上表のとおりで、合計2,436,845千円となり、前年度の2,599,504千円と比較すると、162,659千円(6.3%)の減額となった。

一般会計の翌年度へ繰越すべき財源30,313千円の内訳は、市史編さん事業3,485千円、プレミアム付商品券事業13,425千円、道路維持管理6,949千円、西部第一南土地地区画整理事業3,050千円、西部第一中土地地区画整理事業964千円、西部第二土地地区画整理事業1,338千円、小学校施設整備事業824千円、中学校施設整備事業278千円で一般財源及び既収入特定財源である。

一般会計の基金繰入額は1,450,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第5号の規定に基づき、財政調整基金に1,450,000千円積立てられるものである。

また、特別会計の基金繰入額は115,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、国民健康保険基金に15,000千円、介護給付費準備基金に100,000千円積立てられるものであり、いずれも適正な措置と認められた。

5 財産に関する調書

5-1 公有財産

(1) 土地

本年度末現在高は2,178,014.41㎡で、前年度末と比較し30,470.66㎡の増加となった。増加した主なものは、広域防災拠点整備事業(消防貸付地)12,037.28㎡、広域防災拠点調整池11,669.00㎡、減少した主なものは、旧学校給食センター4,546.27㎡の売却によるものである。

(2) 建物

本年度末現在高は270,004㎡で、前年度末と比較し、木造33㎡及び非木造934㎡の減少により合計967㎡の減少となった。木造について減少したものは、広内町第3住宅33㎡である。非木造について減少した主なものは、清掃センター1,968㎡である。

(3) 山林

本年度末現在の面積は 152,293 m²で、前年度末と同様である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1,046 m³で、前年度末と比較し、3 m³減少した。増加したものは無く、減少したものは、多々良保安林松くい虫被害等による伐倒 2 m³、堀工保安林松くい虫被害等による伐倒 1 m³である。

※ 本年度末現在面積の内訳：所有分 152,293 m²

(4) 無体財産権

本年度末現在高は、商標権 4 件で、前年度末と同様である。

(5) 有価証券

本年度末現在高は 3,348,000 円で、前年度末と同額である。

(6) 出資による権利

本年度末現在高は 123,983,200 円で、前年度末と同額である。

5-2 物品

本年度末現在高は319点(取得価格100万円以上のもの)で、前年度末と比較し1点増加となった。

5-3 債権

本年度末現在高は 578,000,505 円で、前年度末と比較し 23,315,068 円の減額となった。

なお、貸付金の本年度中の増減は次表のとおりである。

区 分	〈本年度中の増減〉			(単位:円)
	本年度中の増減高			
	貸付額	返済額	不納欠損額	差引額
応急生活資金貸付金	521,000	410,000	0	111,000
奨学資金貸付金	75,404,100	98,414,600	0	△ 23,010,500
水洗便所改造資金貸付金	0	227,500	0	△ 227,500
住宅新築資金等貸付金	0	188,068	0	△ 188,068
計	75,925,100	99,240,168	0	△ 23,315,068

5-4 基金

(1) 芸術鑑賞事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	5,000,000	0	5,000,000

本年度末現在高は 5,000,000 円で、本年度中の運用による損失 67,597 円を一般会計より繰入れし、整理したものである。

(2) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	200,000,000	98,805,315	298,805,315
現 金	2,673,567,000	△ 176,679,315	2,496,887,685

本年度末現在高は 2,795,693,000 円で、前年度末と比較し 77,874,000 円の減額となった。これは地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定により、本年度中において平成 30 年度一般会計歳計剰余金 1,550,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子・売却益）5,413,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 1,633,287,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 298,805,315 円で、前年度末と比較し 98,805,315 円の増額となった。これは、国債 98,805,315 円の購入によるものである。

また、債券運用利子に加え、本年度より国債の売買を開始した。

(3) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 (面 積)	27,701.10	0.00	27,701.10
〃 (金 額)	935,339,977	0	935,339,977
有 価 証 券	—	—	—
現 金	193,276,740	28,410	193,305,150
計	1,128,616,717	28,410	1,128,645,127

本年度末現在高は 1,128,645,127 円で、現金は館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）の繰入金分 28,410 円が増額となった。

(4) 公共施設建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	69,827,000	88,933,000	158,760,000

本年度末現在高は 158,760,000 円で、前年度末と比較し 88,933,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、138,922,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）11,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 50,000,000 円の取りくずしによるものである。

(5) 職員退職手当基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	84,758,000	3,000	84,761,000

本年度末現在高は 84,761,000 円で、前年度末と比較し 3,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）3,000 円の繰入れによるものである。

(6) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	79,023,734	△ 66,808,390	12,215,344

本年度末現在高は 12,215,344 円で、前年度末と比較し 66,808,390 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、3,178,320 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)13,290 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 70,000,000 円の取りくずしによるものである。

(7) 地域福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	29,125,711	3,430,797	32,556,508

本年度末現在高は 32,556,508 円で、前年度末と比較し 3,430,797 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、3,427,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 3 項の規定による運用益金(基金利子)3,797 円の繰入れによるものである。

(8) 地域環境基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	30,500,519	4,903,162	35,403,681

本年度末現在高は 35,403,681 円で、前年度末と比較し 4,903,162 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、4,897,467 円の積立て及び同条例第 5 条第 2 項の規定による運用益金(基金利子)5,695 円の繰入れによるものである。

(9) 国民健康保険基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	258,830,496	△ 36,810,042	222,020,454

本年度末現在高は 222,020,454 円で、前年度末と比較し 36,810,042 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定により、本年度中において平成 30 年度国民健康保険特別会計歳計剰余金 42,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 4 項の規定による運用益金(基金利子)56,958 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 78,867,000 円の取りくずしによるものである。

(10) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	325,229,375	33,141,451	358,370,826

本年度末現在高は 358,370,826 円で、前年度末と比較し 33,141,451 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定により 100,000,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 5 項の規定による運用益金（基金利子）141,451 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 67,000,000 円の取りくずしによるものである。

(11) 奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	18,567,071	5,060,000	23,627,071

奨学基金は、館林市基金条例第 1 条第 1 1 号の規定により、平成 20 年度より設けられた基金であり、本年度末現在高は 23,627,071 円で、前年度末と比較し 5,060,000 円の増額となった。これは同条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 5,060,000 円の積立てによるものである。

(12) ふるさとパートナー基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	228,043,492	69,267,849	297,311,341

ふるさとパートナー基金は、館林市基金条例第 1 条第 1 2 号の規定により、平成 20 年度より設けられた基金であり、本年度末現在高は 297,311,341 円で、前年度末と比較し 69,267,849 円の増額となった。これは同条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 81,341,258 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）41,769 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 12,115,178 円の取りくずしによるものである。

(13) 森林環境譲与税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	0	3,050,000	3,050,000

森林環境譲与税基金は、館林市基金条例第 1 条第 1 4 号の規定により、令和元年度より設けられた基金であり、本年度末現在高は 3,050,000 円で、これは同条例第 2 条第 1 項第 10 号の規定による 3,050,000 円の積立てによるものである。

(14) 金 券 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	31,768,000	201,000	31,969,000

金券基金は、館林市基金条例第1条第13号の規定により、平成26年度より設けられた基金であり、本年度末現在高は31,969,000円で、これは同条例第2条第1項第9号の規定により58,944,000円の積立て及び同条例第8条の規定による58,743,000円の取りくずしによるものである。

6 基金運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

(土地開発基金運用状況)

区分	前年度末現在高		本年度中増加		本年度中減少		本年度末現在高	
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)
宅地	4,640.70	157,260,863					4,640.70	157,260,863
畑	7,382.00	156,502,230					7,382.00	156,502,230
田	370.51	19,007,162	833.00	7,036,000	833.00	7,036,000	370.51	19,007,162
山林	0.00	0					0.00	0
その他	15,307.89	602,569,722					15,307.89	602,569,722
計	27,701.10	935,339,977	833.00	7,036,000	833.00	7,036,000	27,701.10	935,339,977
現金		193,276,740		28,410		0		193,305,150
合計		1,128,616,717		7,064,410		7,036,000		1,128,645,127

土地の増減内訳は、城沼つつじ緑道(文学の小径)用地の売買によるものである。また、現金は運用益金(基金利子)28,410円が増加し、差引総額193,305,150円の現金と土地27,701.10㎡(935,339,977円)が翌年度へ繰越されている。

(2) 芸術鑑賞事業基金

本基金は、文化施設の事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたもので、基金の額は5,000,000円である。本年度の収入決算額は、前年度の繰越金5,000,000円と事業収入555,479円の合計5,555,479円で、支出決算額は623,076円である。差引残額4,932,403円となり、基金5,000,000円との差額67,597円は、一般会計から繰入れされた。

事業の精選が重要な課題となっている中で、今年度は『ミュージカル「アルプスの少女ハイジ」』、「昭和のうたコンサート」の2事業を実施したが、「アルプスの少女ハイジ」の集客が思うように伸びず低調であったことから、入場者数は521人で前年度に比べ1,810人減少した。

事業の性質上、選定には難しいものがあると思われるが、市民に優れた芸術鑑賞の機会をより多く提供することにより、鑑賞意欲を高め、市民文化の向上に寄与するよう、今後も市民が楽しめるような関心の高い自主事業の選定に一層の努力を要望する。

(3) ふるさとパートナー基金

本基金は、館林市寄附条例に規定する事業の財源に充てることを目的に設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

〈ふるさとパートナー基金内訳〉

(単位:円)

寄附条例による事業区分	前年度末現在高	積立金	取りかずし額	本年度末現在高
世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業	18,122,000	8,870,000	1,000,000	25,992,000
暑さ対策に関する事業	15,255,206	5,230,000	0	20,485,206
緑の風薫るまちづくりに関する事業	18,973,296	3,199,655	627,000	21,545,951
教育・文化及びスポーツの振興に関する事業	29,501,288	13,157,000	315,000	42,343,288
地域医療の充実に関する事業	31,863,850	15,230,000	0	47,093,850
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	114,199,458	35,654,603	10,173,178	139,680,883
基金運用利子	128,394	41,769	0	170,163
合 計	228,043,492	81,383,027	12,115,178	297,311,341

本年度は、館林市寄附条例第3条第1項第1号に基づき、寄附金81,341,258円をそれぞれの事業区分に積立て、館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子)41,769円の繰入れと、同条例第8条の規定によるその事業目的を達成するための総額12,115,178円を取りかずし、各種事業を実施した。

その内容については、世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業として、つつじが岡公園管理費に1,000,000円、緑の風薫るまちづくりに関する事業として、公園管理費に627,000円、教育・文化及びスポーツの振興に関する事業として、幼稚園費に115,000円、図書館費に200,000円、その他目的達成のために市長が必要と認める事業として、一般管理費に4,806,000円、保育園費に186,928円、保健活動推進費に500,000円、公園管理費に3,200,000円、青少年指導費に1,000,000円、向井千秋記念子ども科学館運営費に480,250円を充当した。

その結果297,311,341円が翌年度へ繰越されている。

7 むすび

政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレには戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引き上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・財産を守り抜くとし、あわせて「新たな日常」による「質」の高い経済社会の実現を目指す方針である。

内閣府の月例経済報告は、日本経済の現状を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」と分析していることから、この持ち直しの動きをより確かなものとしていくことを強く望むものである。

このような状況の中で、館林市の令和元年度決算については、一般会計における歳入29,224,512,758円で、前年度と比較すると495,238,170円の減額となった。これは、分担金及び負担金、財産収入、市債等の減額によるものである。

歳出は27,256,423,211円で、前年度と比較すると351,227,051円の減額となった。これは、総務費、消防費、教育費等の減額によるものである。

また、特別会計における歳入は、17,271,262,685円で、前年度と比較すると107,442,829円の減額となり、歳出は、16,758,694,267円で、前年度と比較すると93,957,723円の減額となった。減額となったものは、歳入歳出ともに国民健康保険、下水道事業、農業集落排水事業である。

令和元年度は、第五次総合計画後期基本計画の4年目であり、計画における様々な事業を着実に実施するとともに、総合計画全体の成果の検証を行いながら、次期総合計画策定の準備を始める重要な年度であったと認識している。

令和元年5月、「里沼」が日本遺産に認定された。この「里沼」を核として、市民が歴史文化を継承することにより、郷土に愛着と誇りを持つ「シビックプライド」の醸成が図られるとともに、地域の魅力を広く国内外に発信し、観光や産業分野を含めた地域全体の活性化が実現されるよう期待している。

多発する自然災害、今般の新型コロナウイルス感染症がもたらす市民生活や経済活動への影響は甚大であり、その規模は予測しがたいが、市税収入の減少等、今後さらに厳しい財政状況になることが見込まれる。そのような中であっても、受益と負担の適正化、自主財源の確保、国・県支出金、民間等からの助成金等歳入の確保に努め、事業の執行においては、その全てを精査し、緊急度や優先度を的確に判定することにより、最少の経費で市民満足度の高いまちが将来にわたって持続していくよう要望する。